



prog//at



NTT DATA

# 概要説明資料(ST中心編)

# 目次

## #01 「Progmat」とは？

- #01-1. 業界構造と「Progmat」の立ち位置
- #01-2. 「Progmat」のコンセプト
- #01-3. プロダクト構成
- #01-4. “ナショナルインフラ”を担う独立会社化

## #02 STと既存商品の違い・メリット

- #02-1. なぜ「トークン化」か？
- #02-2. 不動産STの利点
- #02-3. ファンマーケティングの利点
- #02-4. SC決済の利点

## #03 市場伸長・具体案件実績

- #03-1. コンソーシアム参加組織数
- #03-2. ST市場規模
- #03-3. 案件実績

## #04 今後の展望

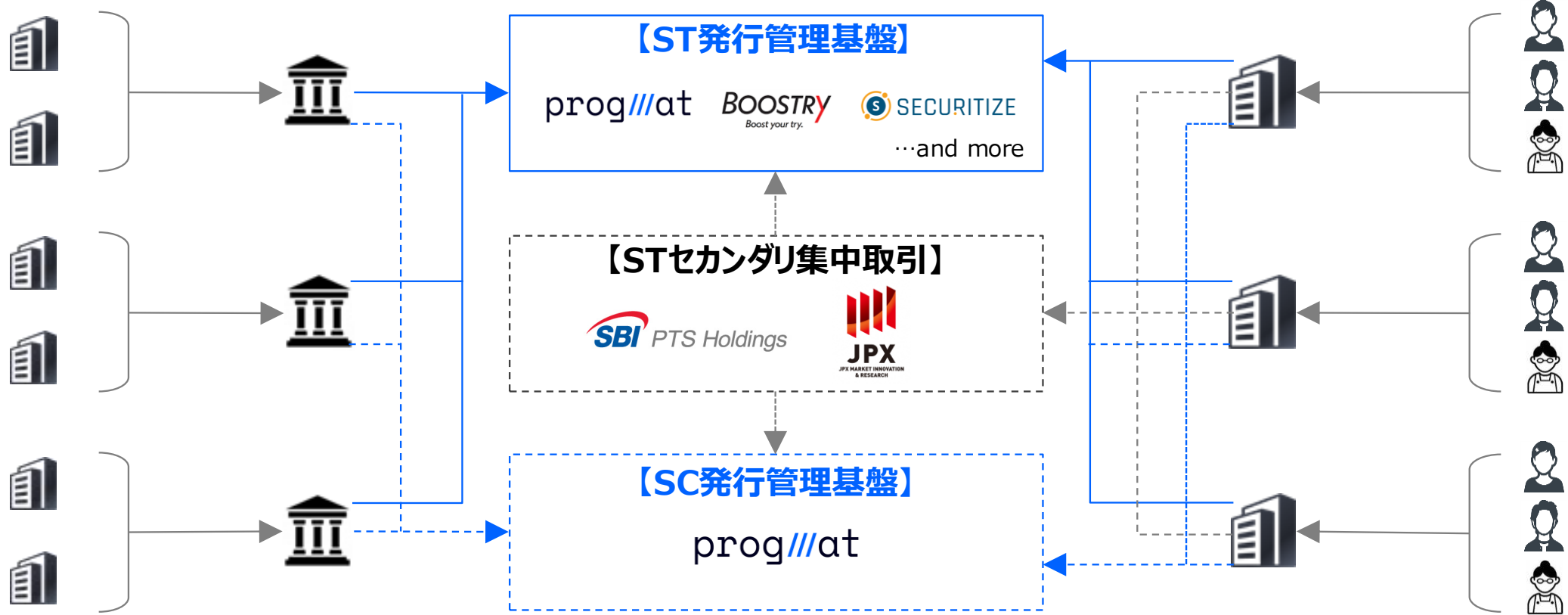
- #04-1. 市場規模見通し
- #04-2. リアルアセットのトークン化拡大

# #01

// 「Progmat」とは？

# #01-1 業界構造と「Progmat」の立ち位置 | 「ST発行管理」と「SC発行管理」を兼ねるインフラ

【発行体/運用者】      【原簿管理者】      【ST発行管理基盤】      【仲介者】      【投資家】

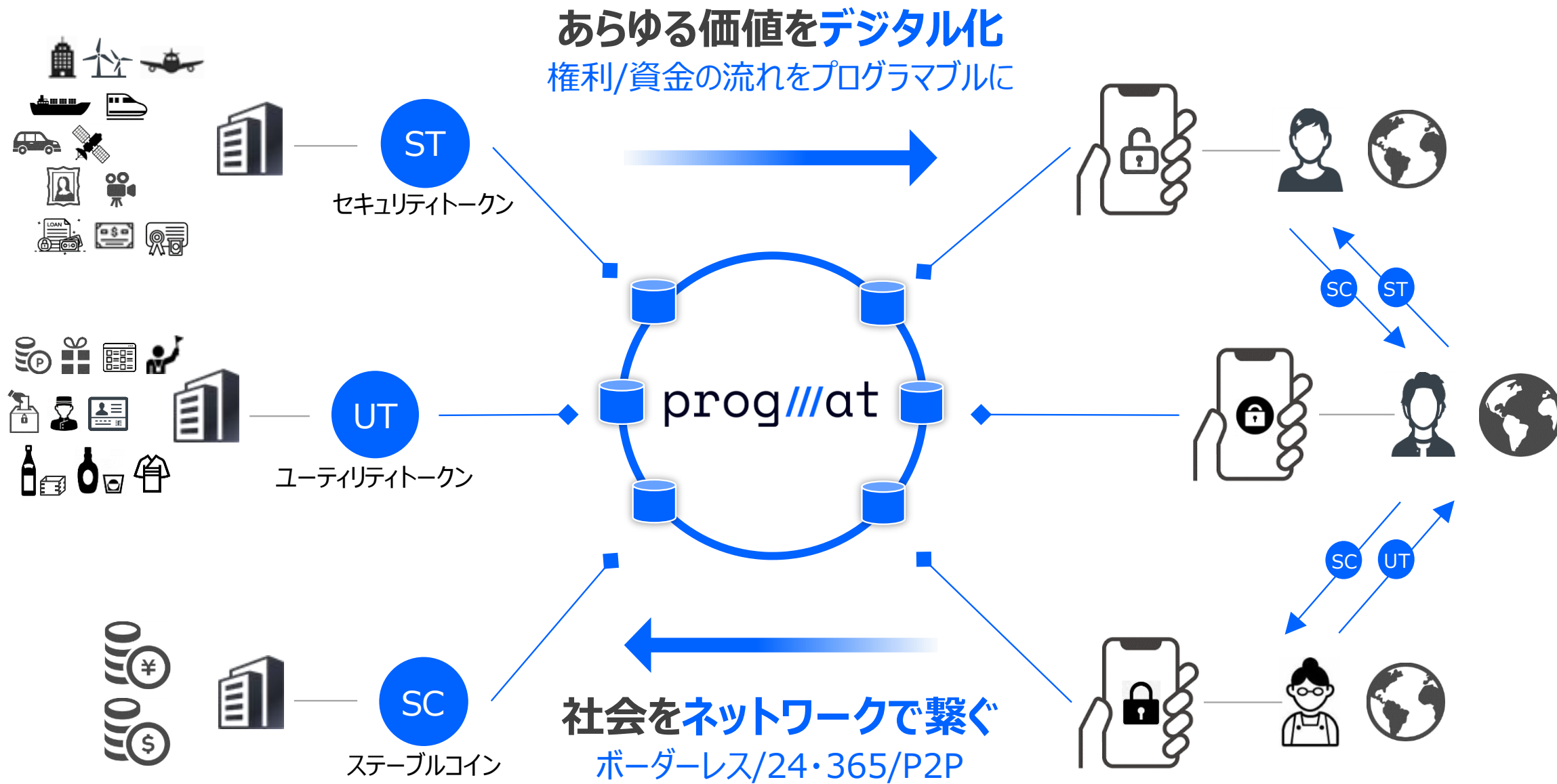


KENEDIX  
 TOSEI OIOI  
 MITSUI & CO. DIGITAL ASSET MANAGEMENT  
 ICHIGO Marubeni  
 ...and more

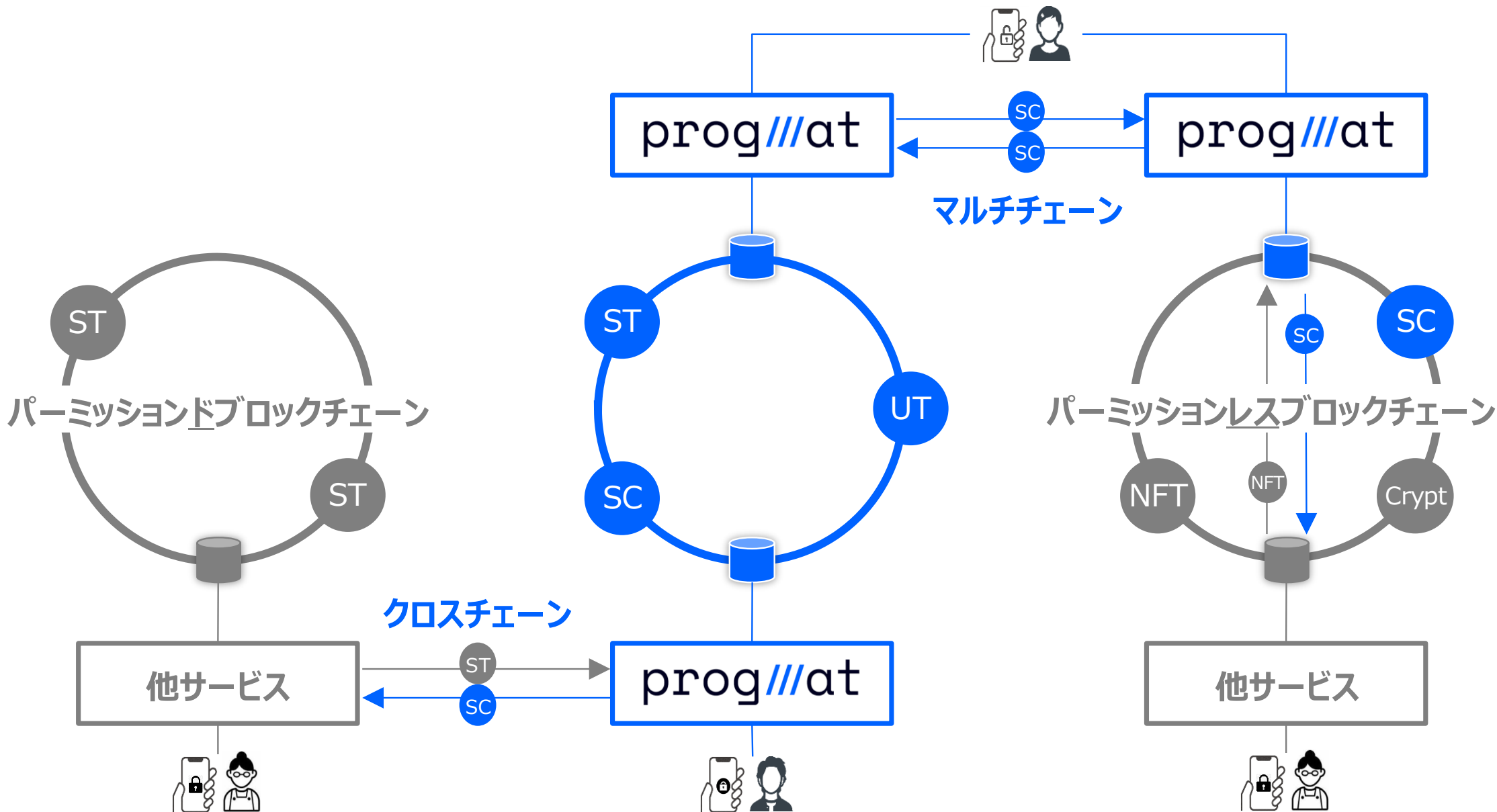
MIZUHO  
 三井住友信託銀行  
 MUFG  
 三菱UFJ信託銀行  
 ...and more

野村證券  
 SBI証券  
 大和証券  
 SMBC日興証券  
 東海東京証券  
 LINE証券  
 ...and more

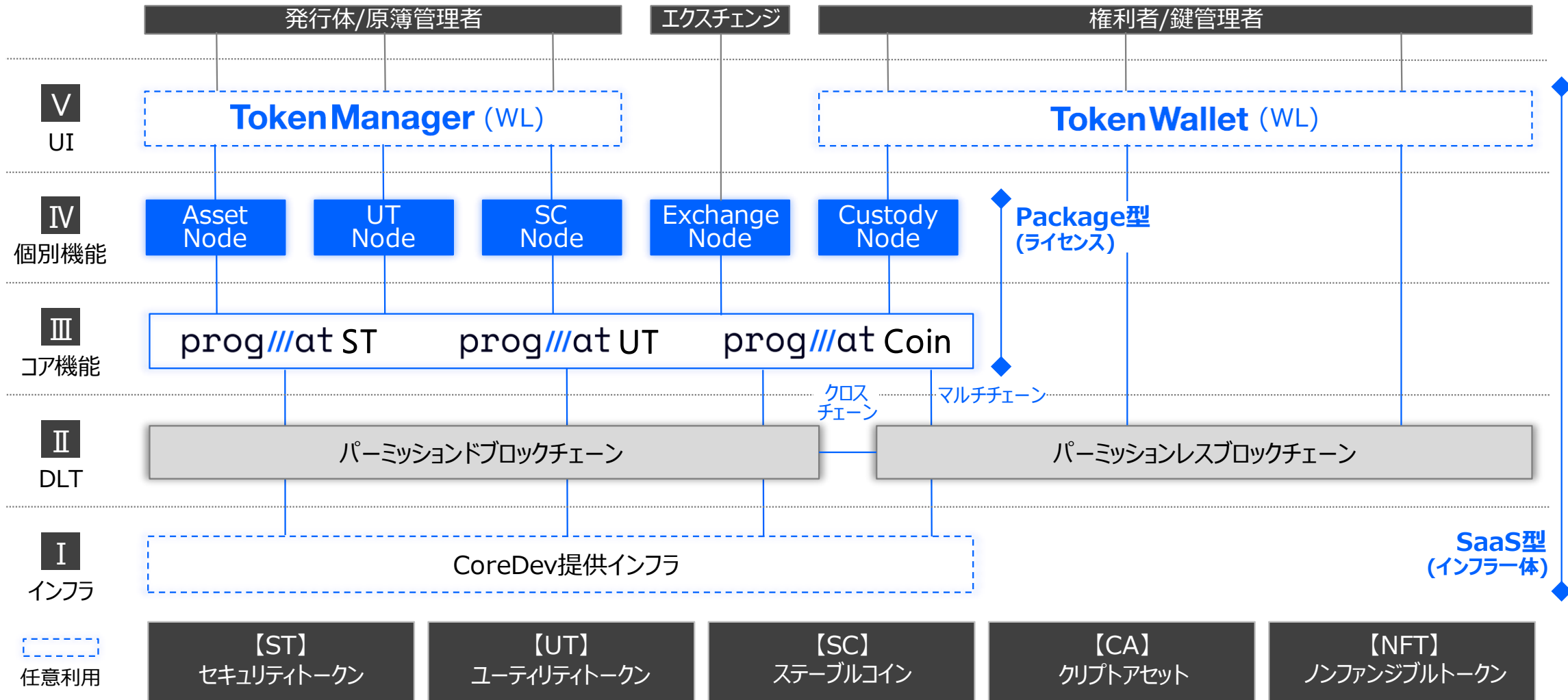
# #01-2 「Progmat」のコンセプト | プログラマブルなネットワークで社会を繋ぎ、あらゆる価値をデジタル化



# #01-2 「Progmat」のコンセプト | チェーン間交換のクロスチェーン、複数チェーンに対応するマルチチェーン



# #01-3 プロダクト構成 | “ST・UT・SC用インフラ”と“ホワイトラベルのウォレット”を開発/提供

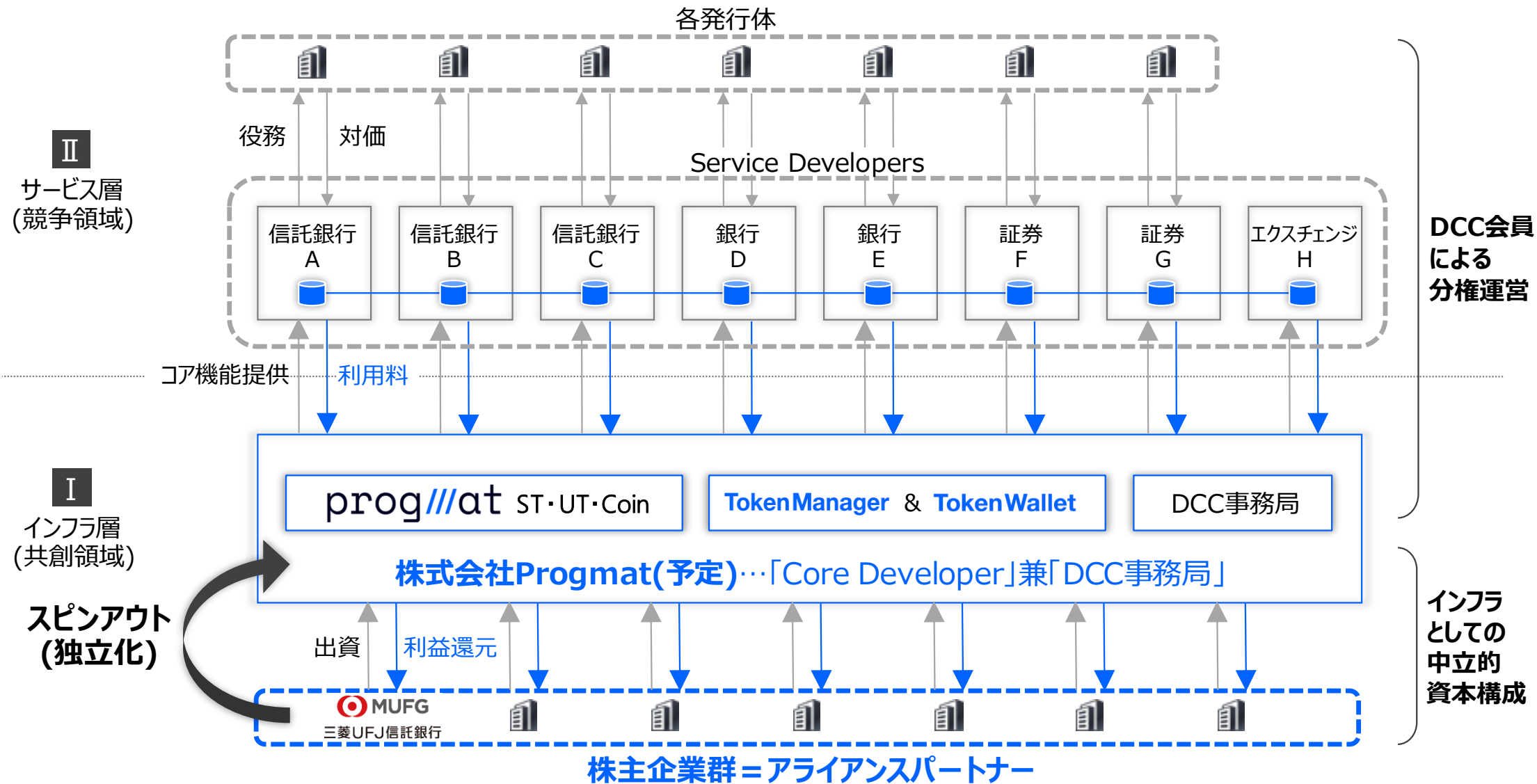


【AN】AssetNode:ST原簿管理者用Node 【UN】UTNode:UT原簿管理者用Node 【SN】SCNode:SC原簿管理者用Node 【EN】ExchangeNode:エクスチェンジ用Node 【CN】CustodyNode:鍵管理者用Node

【Package】パッケージライセンスのみ提供し、インフラ/UIは参加者側で用意(割安且つカスタマイズ柔軟) 【SaaS】Software as a Service:インフラ/UIを含めて一体で提供(参加者は接続のみ)

【Token Manager】発行体/原簿管理者向けトークン発行管理用画面 【Token Wallet】権利者/鍵管理者向けの各種トークン管理用アプリ 【WL】WhiteLabel:他社が自社ブランドとして提供可能なパッケージ

# #01-4 “ナショナルインフラ”を担う独立会社化 | 「インフラ層」は共創/標準化、「サービス層」で競争



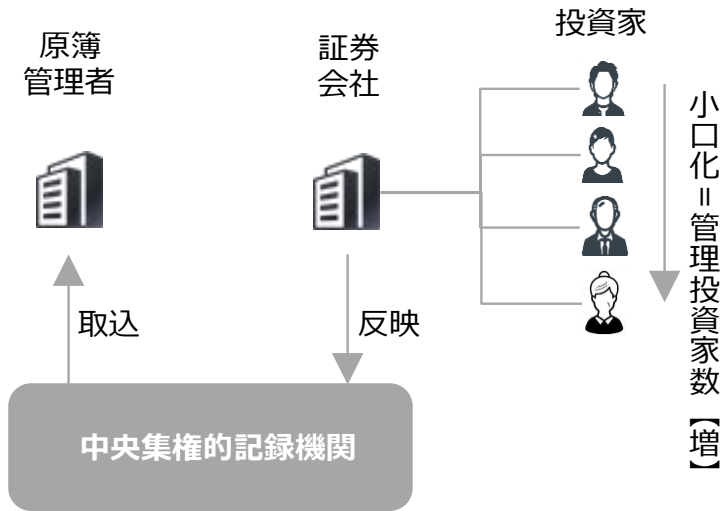


# #02

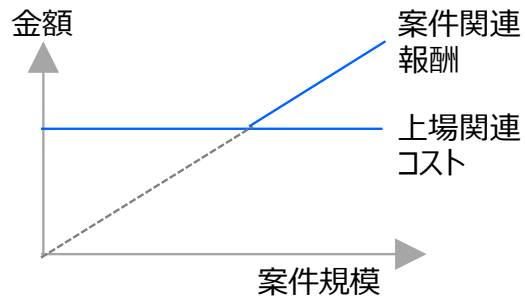
// STと既存商品との違い・メリット

# #02-1 なぜ「トークン化」か？ | “限界費用≒0”→案件規模を問わず、小口化や流動性向上が容易になる

## 上場商品

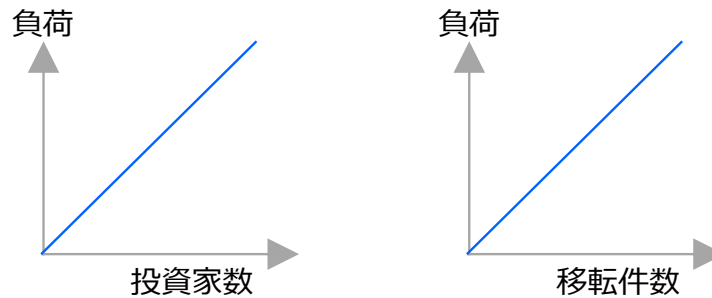
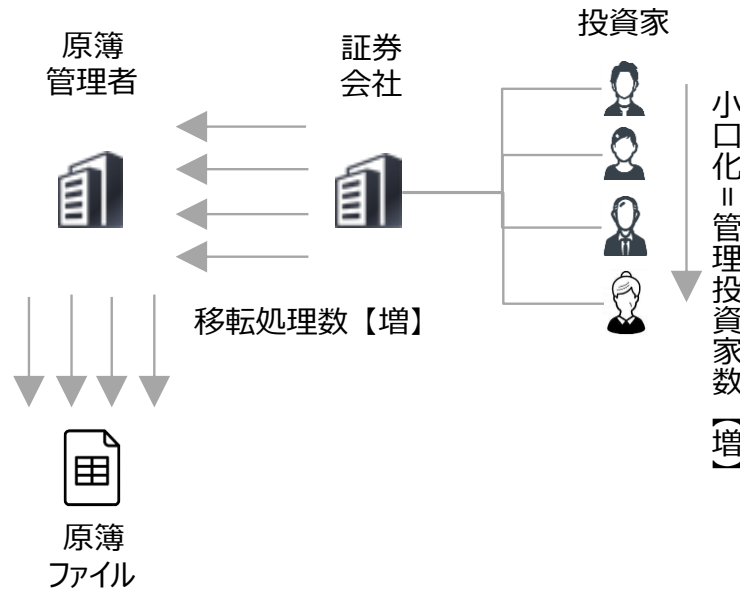


対象は上場商品  
(中央集権的記録機関の設置・維持コストも必要)



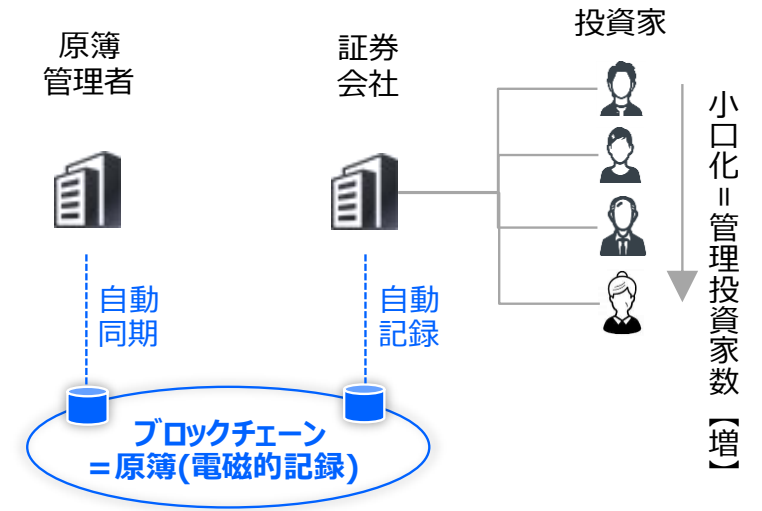
一定の規模がないと採算に合わない

## 非上場商品

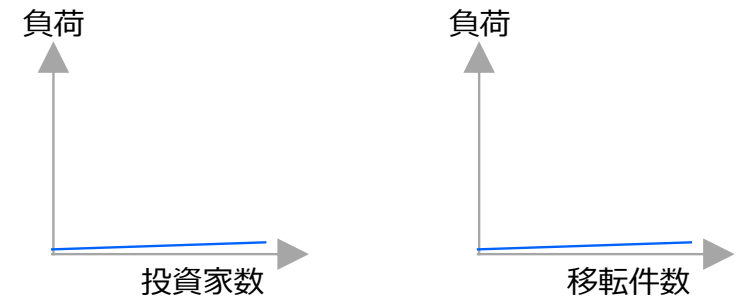


小口化・流動性向上のインセンティブがない

## トークン化



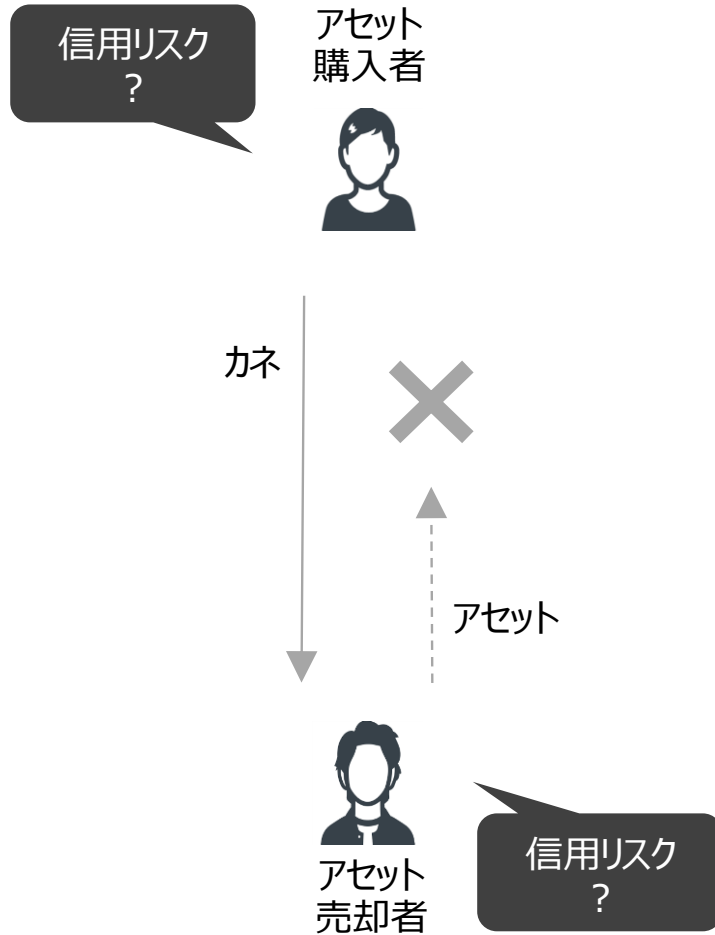
エンティティ間連携を自動化  
(中央集権的記録機関の設置・維持コスト不要)



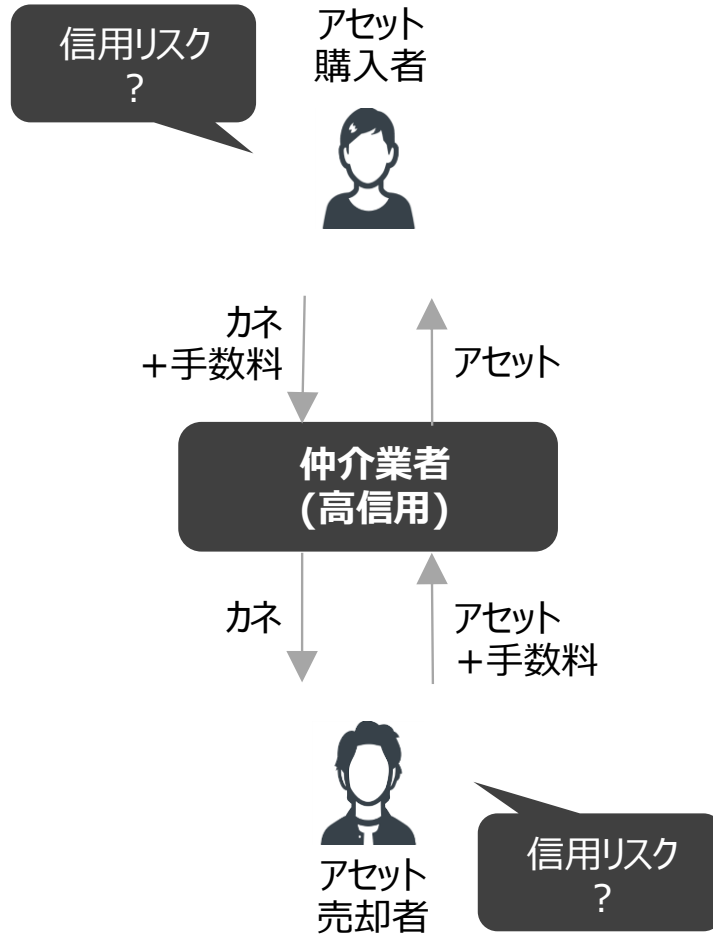
規模を問わず、小口化・流動性向上が容易

# #02-1 なぜ「トークン化」か？ | “決済リスク=0”→個人間の新たな取引機会(P2P)が生まれる

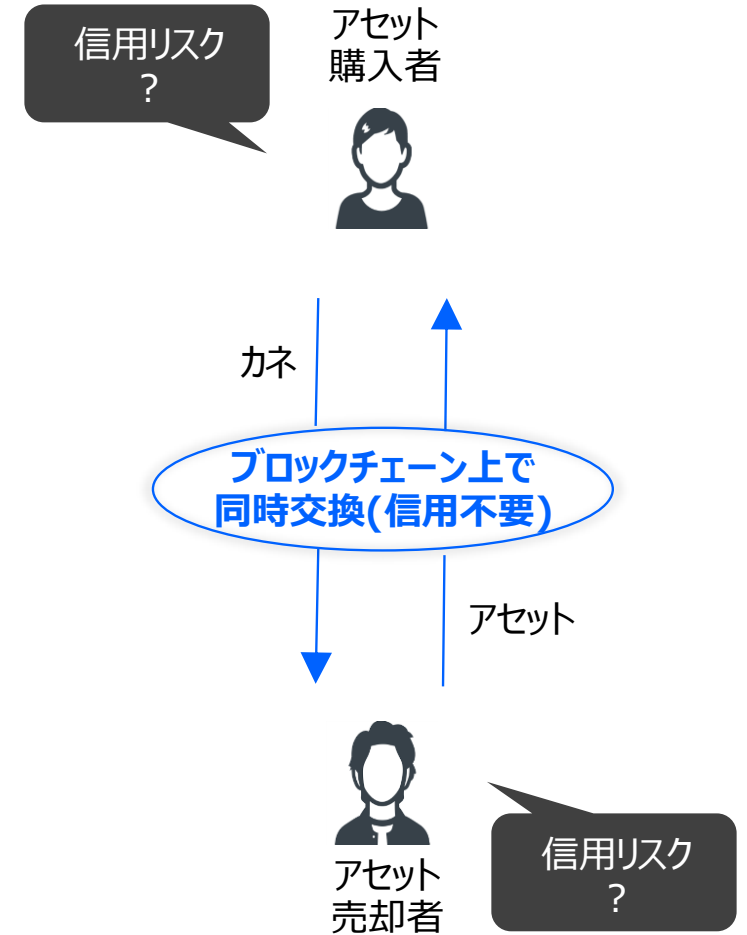
## 個人間取引



## 業者仲介取引



## トークン化



業者コスト不要だが、取りはぐれリスクがある

取りはぐれリスクは減るが、業者コストが発生

業者コスト不要で、取りはぐれリスクもない

# #02-1 なぜ「トークン化」か？ | “上場不要&小口化&流動性向上&P2P”→個人向け新市場が生まれる

小口化・流動性向上・P2P



	機関投資家	幅広い個人
限定的アセット (大規模等)	上場商品	上場商品
幅広いアセット	私募ファンド等	<b>新市場</b>

上場不要



利回り+

オーナー感・  
ステータス感



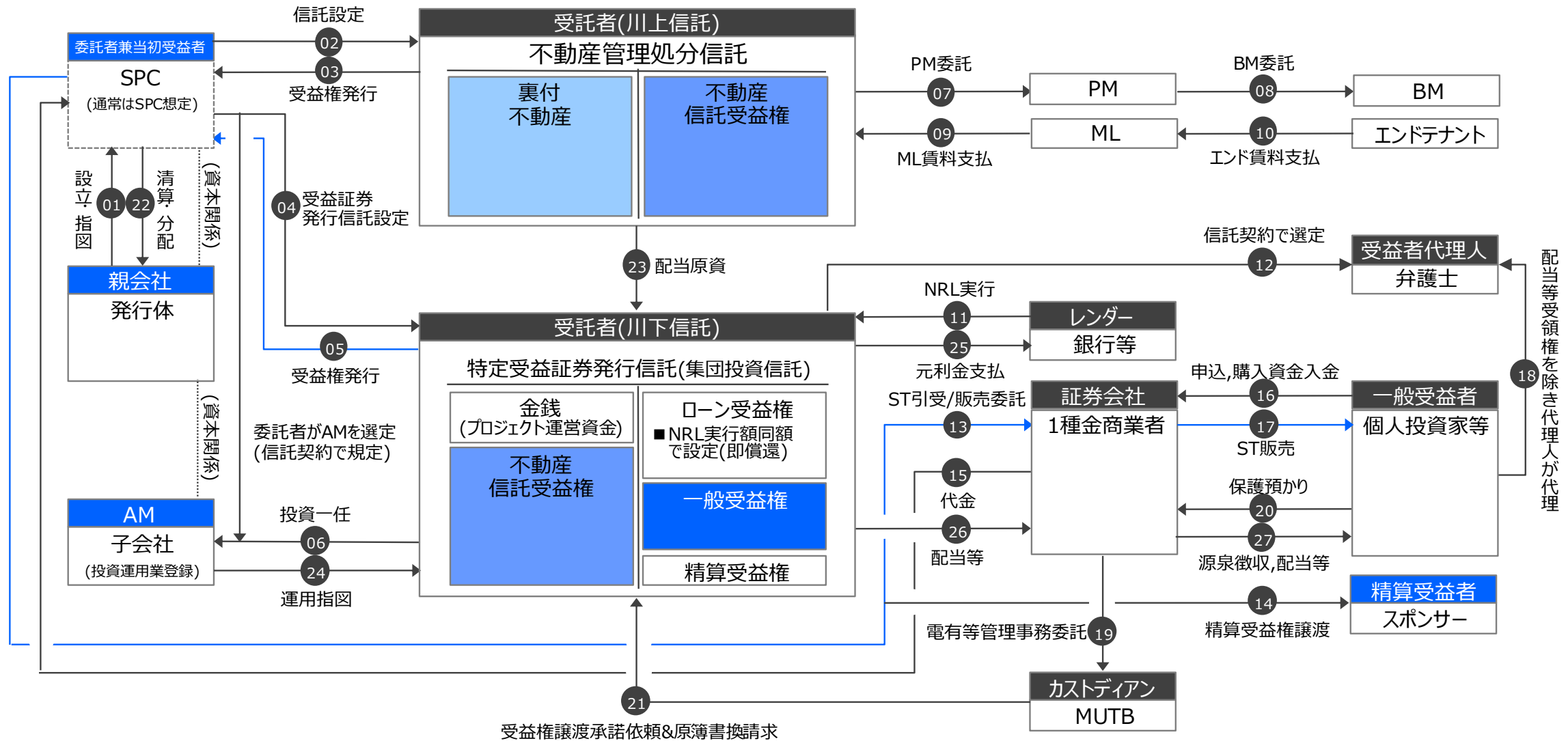
機関投資家向けには商品化困難だったアセットも、  
商品化の可能性が生まれる

(機関投資家とは異なる目線の投資家層)

## #02-2 不動産STの利点 | 「J-REIT」「クラウドファンディング」の良い面を併せ持つハイブリットな商品性

		現物不動産	クラウドファンディング	不動産ST	J-REIT	
1 2 3	発行体観点	募集金額制約 (上限)	N/A	制約有り	制約無し	
		ファンド 運営負荷	N/A	小 (GK,開示軽)	中 (投資主集会不要,開示軽~重)	高 (投資法人,開示重)
		振替機関+ 上場コスト	N/A	小 (振替機関不要、非上場)	小 (振替機関不要、非上場)	高 (振替機関利用+上場)
4 5 6 7 8 9	投資家観点	運用形態 (手触り感)	個別物件運用 (手触り感が高い)	個別物件運用が主流 (手触り感が高い)	個別物件運用を想定 (手触り感が高い)	ポートフォリオ運用 (手触り感が低い)
		最低投資額	高額 (1棟単位)	少額 (数万円程度)	超少額設計も可 (ST化メリット)	少額 (数万円程度)
		流動性・ 換金性	低 (現物売買の機会僅少)	低 (原則譲渡禁止)	中~高 (ST化メリット)	高 (市場売却可)
		運用期間	無期限	短期 (1~2年程度)	長期 (5年以上)	無期限 (クローズドエンド)
		取引価格の 市場影響	影響小 (鑑定評価ベース)	影響小 (鑑定評価ベース)	影響小 (鑑定評価ベース)	影響大 (市場影響強)
		適用税制 (個人)	分離課税適用不可、 特定口座利用不可	分離課税適用不可、 特定口座利用不可	分離課税適用可、 特定口座利用可	分離課税適用可、 特定口座利用可

# #02-2 不動産STの利点 | 「(特定)受益証券発行信託(JS)」スキーム

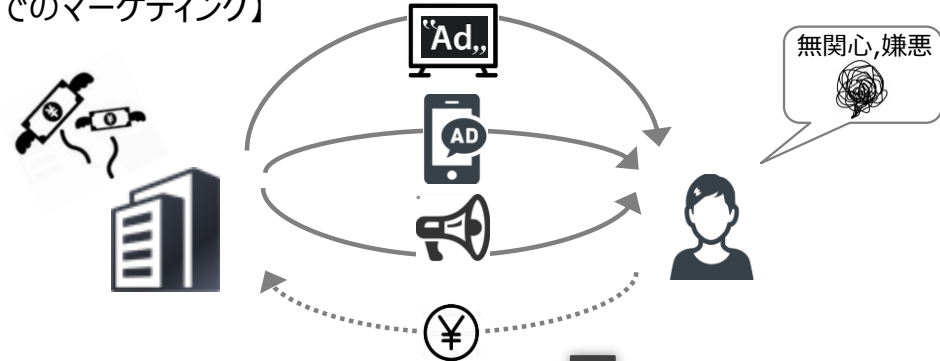


【凡例】  発行体関連会社  電有等  電有等移転

# #02-3 ファンマーケティングの利点 | 応援投資の実効性が上がり、ファン投資家とWin-Winの関係に

## これまでは

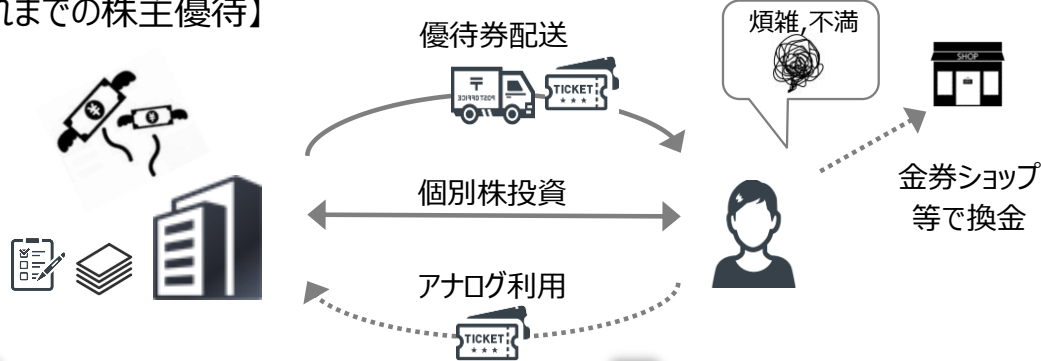
### 【これまでのマーケティング】



- 1 認知・関心の獲得と維持に多額のコスト

- 1 刹那的関心・消費に留まる
- 2 嫌悪感に繋がることも…

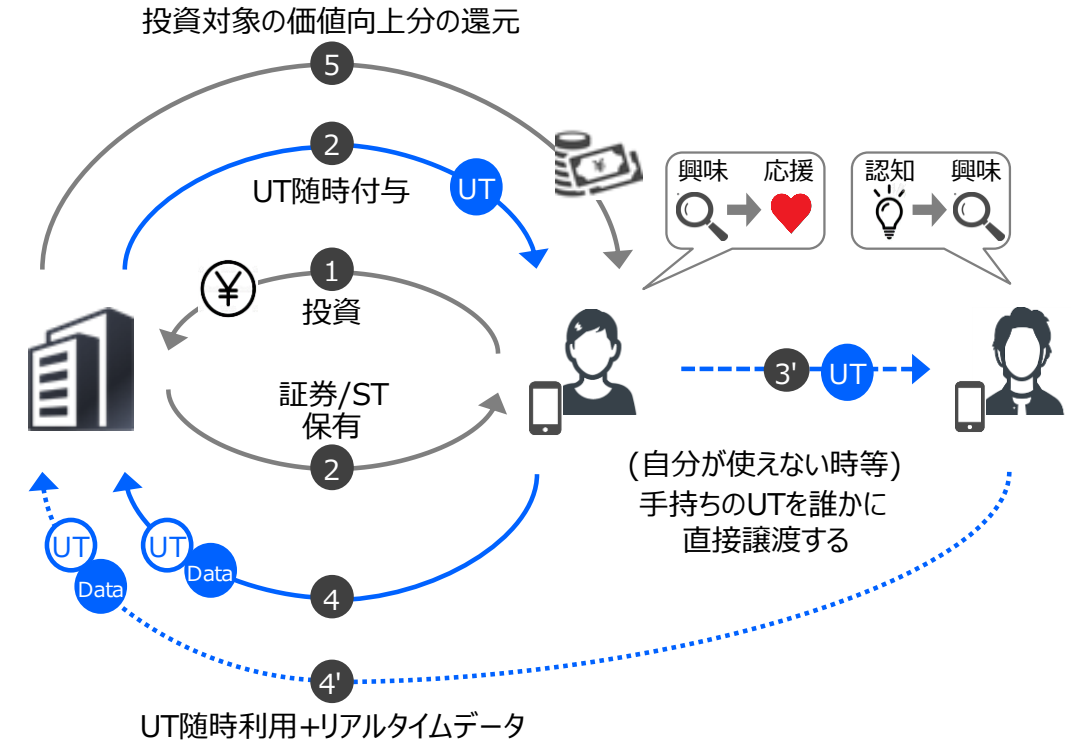
### 【これまでの株主優待】



- 1 印刷・紙管理・配送コスト
- 2 不十分且つ古いデータ
- 3 2次流通の把握・統制不可

- 1 利用都度券面持参が面倒
- 2 券面毎の期日管理が煩雑
- 3 換金時に業者マージン発生

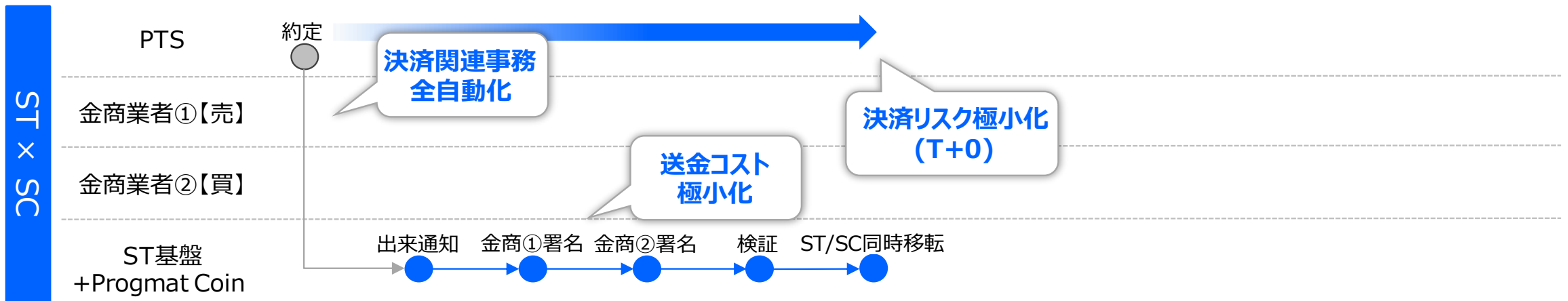
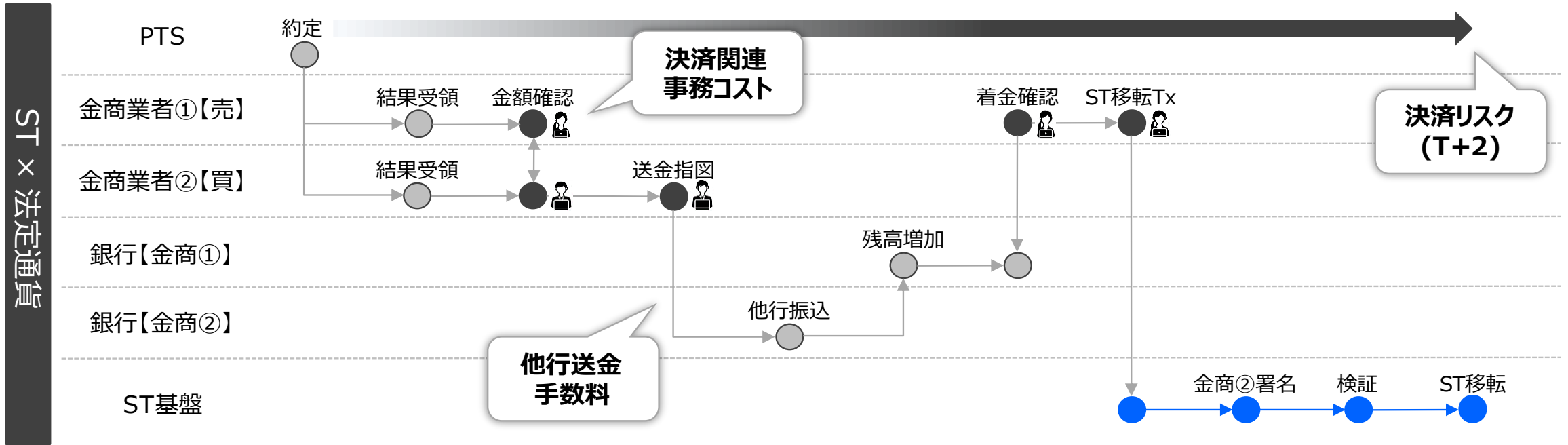
## こう変わる



- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1 印刷・紙管理・配送コストゼロ  | 1 スマホがあれば随時利用可能   |
| 2 リアルタイムデータ分析可能   | 2 アプリ上で一元的に管理可能   |
| 3 2次流通の促進可否を完全に統制 | 3 アプリを跨いで柔軟に個人間移転 |

4 応援投資の実効性が上がり、ファン投資家とWin-Winの関係を築ける

# #02-4 SC決済の利点 | “集中清算機関”維持コストなく、「決済リスク極小化」と「全自動化」を実現



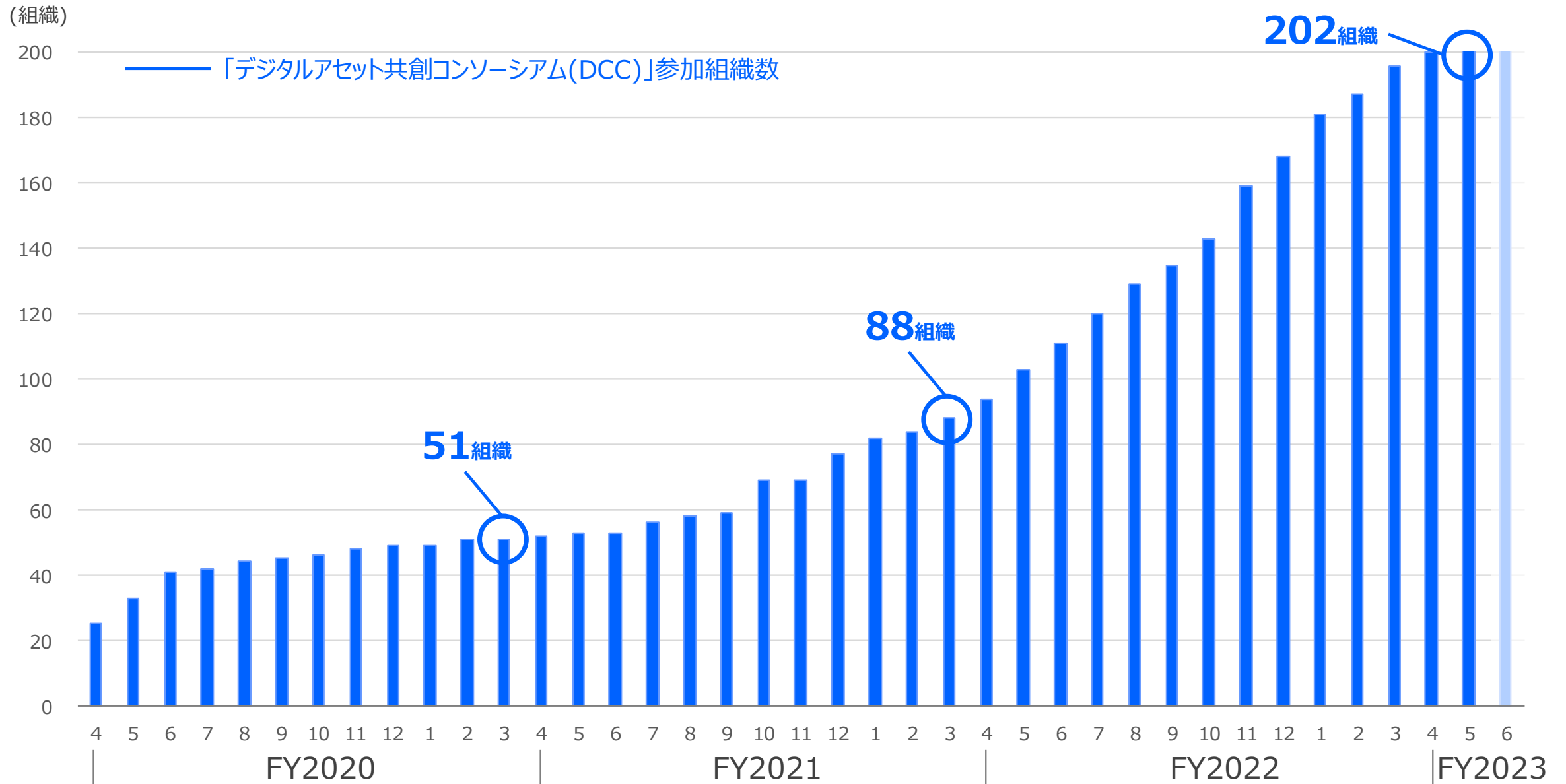
【凡例】 ● :事務処理(人員介在要)    ○ :自動処理(DLT外)    ● :自動処理(DLT)



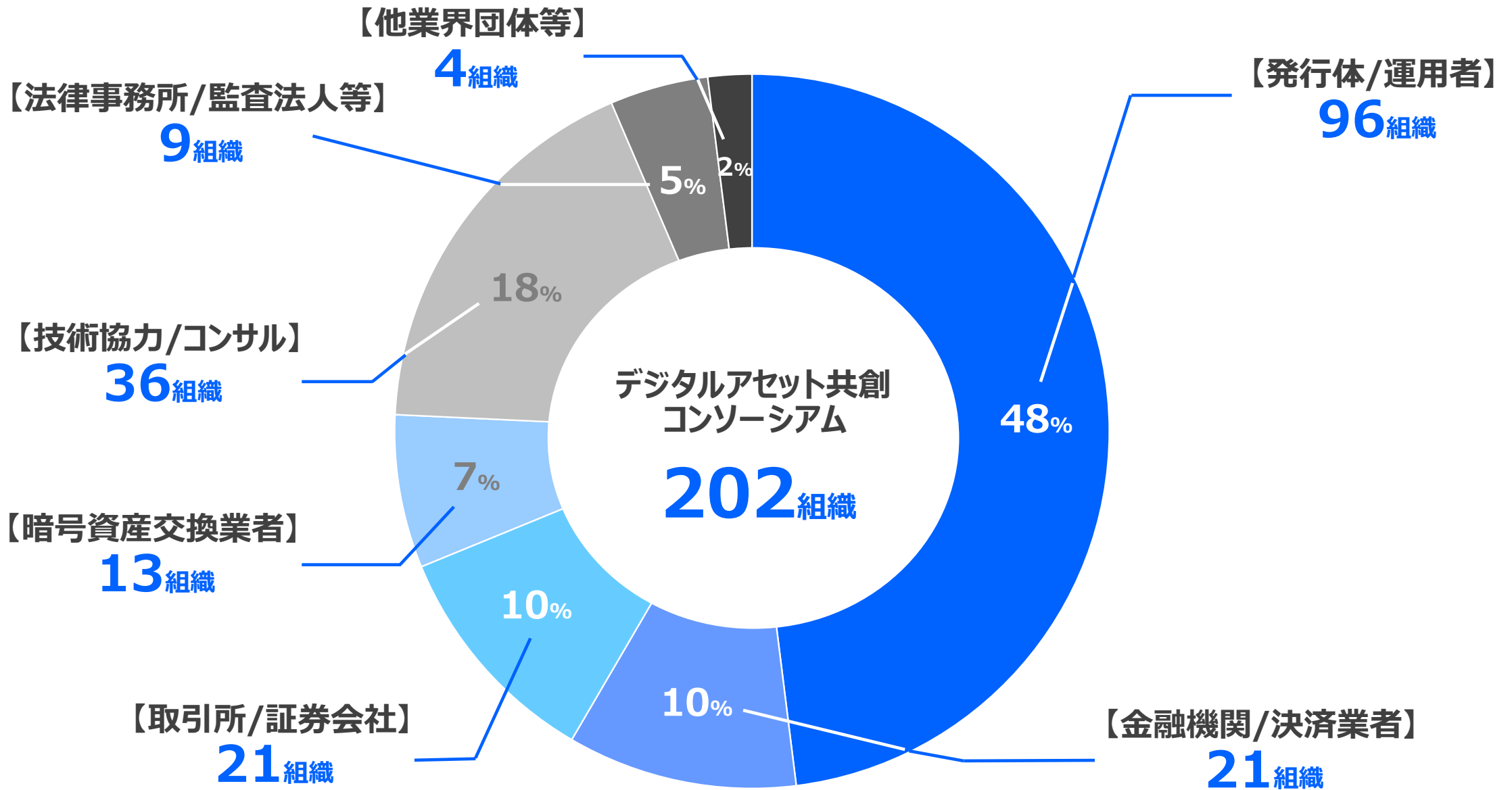
# #03

## // 市場伸長・具体案件実績

# #03-1 コンソーシアム参加組織数 | 「デジタルアセット」への関心の高まりは加速している



# #03-1 コンソーシアム参加組織数 | ST商品化を検討している事業者が約半数を占める



# #03-2 ST市場規模 | 不動産STファンドの運用残高は680億円超、社債STはトライアルが続く



## #03-3 案件実績 | Progmat活用の不動産STファンドは610億超/11件 (シェア約90%)

			1号案件	2号案件	3号案件	4号案件	5号案件
1	商品情報	公知日	2021年7月9日	2021年11月17日	2022年2月21日	2022年2月25日	2022年5月12日
2		対象資産	居住用不動産(渋谷神南)	物流施設(六甲アイランド)	学生用不動産(赤羽志茂)	温泉施設(草津)	居住用不動産(都内3物件)
3		運用規模・LTV	約28億円(50%)	約8億円(0%)	約21億円(0%)	約42億円(55%)	約30億円(47%)
4		1口発行価格	100万円 (2口以上)	約50万円	100万円	50万円 (10口以上)	50万円
5		想定利回り	約3.5%	約3.2%	約4.4%	約4.1%	約3.3%
6	関係者	発行者/受託者	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行
7		運用者(AM)	ケネディスのAM子会社	三井物産のAM子会社	ケネディスのAM子会社	三井物産のAM子会社	三井物産のAM子会社
8		販売者	野村證券,SBI証券	SBI証券	大和証券,SMBC日興証券	野村證券	SBI証券
9	形態	スキーム	受益証券発行信託	受益証券発行信託	合同会社-受益証券発行信託	受益証券発行信託	受益証券発行信託
10		募集形態	公募(引受)	公募(引受)	公募(引受)	公募(募集の取扱い)	公募(引受)
11	不動産外観						

【出典】公表情報を基に三菱UFJ信託銀行にて作成

## #03-3 案件実績 | Progmat活用の不動産STファンドは610億超/11件 (シェア約90%)

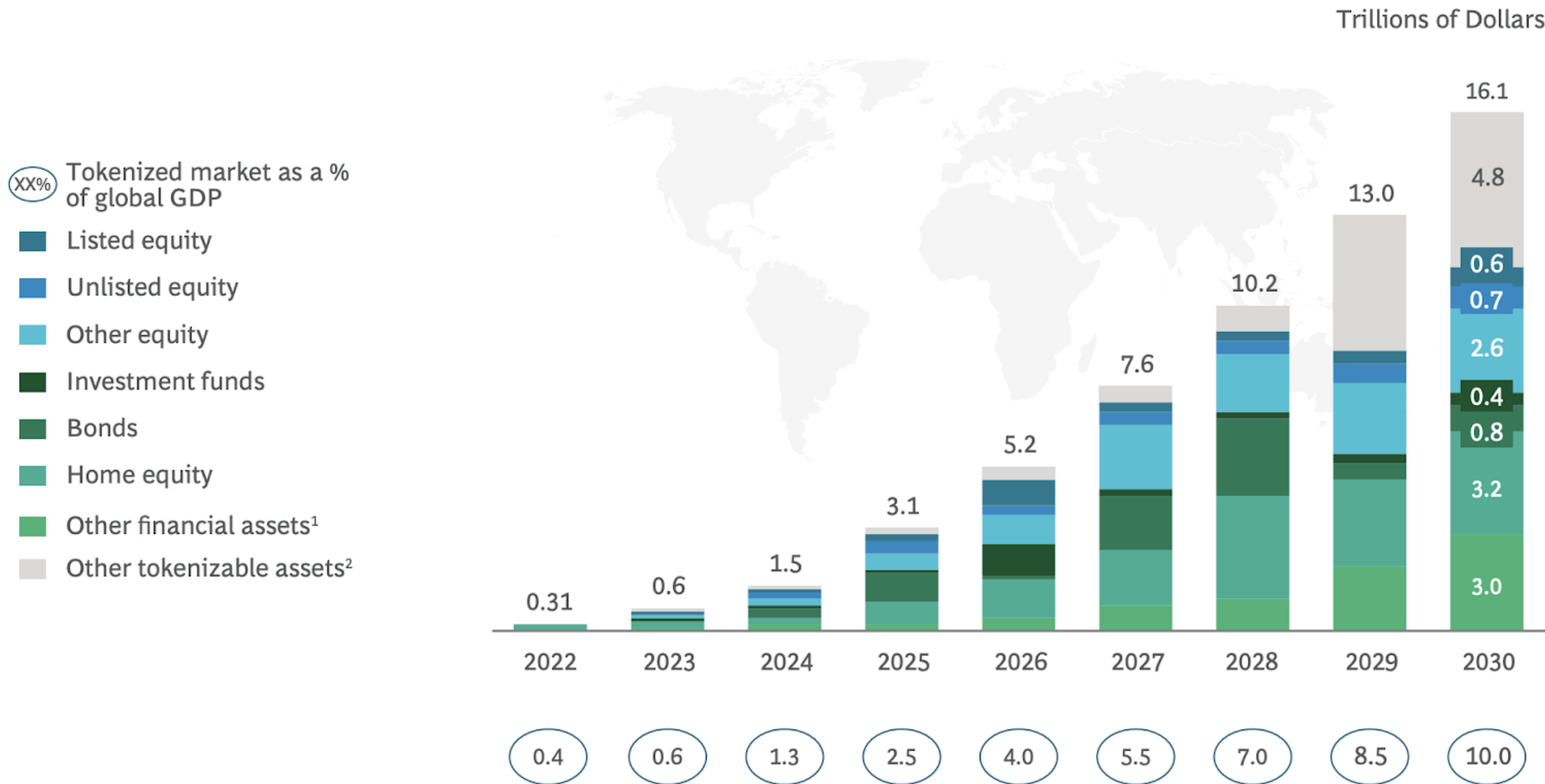
			6号案件	7号案件	8号案件	9号案件	10号案件
1	商品情報	公知日	2022年7月1日	2022年11月11日	2023年4月3日	2023年5月17日	2023年5月22日
		対象資産	物流施設(厚木)	居住用不動産(都内3物件)	温泉施設(札幌)	居住用不動産(日本橋)	居住用不動産(駒込)
		運用規模・LTV	約150億円(55%)	約52億円(70%)	約77億円(55%)	約31億円(57%)	約20億円
		1口発行価格	100万円	50万円	約110万円	10万円	10万円
		想定利回り	約4.1%	約4.0%	約4.0%	募集前	募集前
6	関係者	発行者/受託者	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行
		運用者(AM)	ケネディスのAM子会社	いちごのAM子会社	ケネディスのAM子会社	三井物産のAM子会社	丸紅のAM子会社
		販売者	大和証券	SBI証券	大和証券	三井物産のAM子会社	SBI証券
9	形態	スキーム	受益証券発行信託	受益証券発行信託	受益証券発行信託	受益証券発行信託	受益証券発行信託
		募集形態	公募(引受)	公募(引受)	公募(引受)	公募(募集の取扱い兼引受)	公募(引受)
11	不動産外観						

【出典】公表情報を基に三菱UFJ信託銀行にて作成

# #04

## // 今後の展望

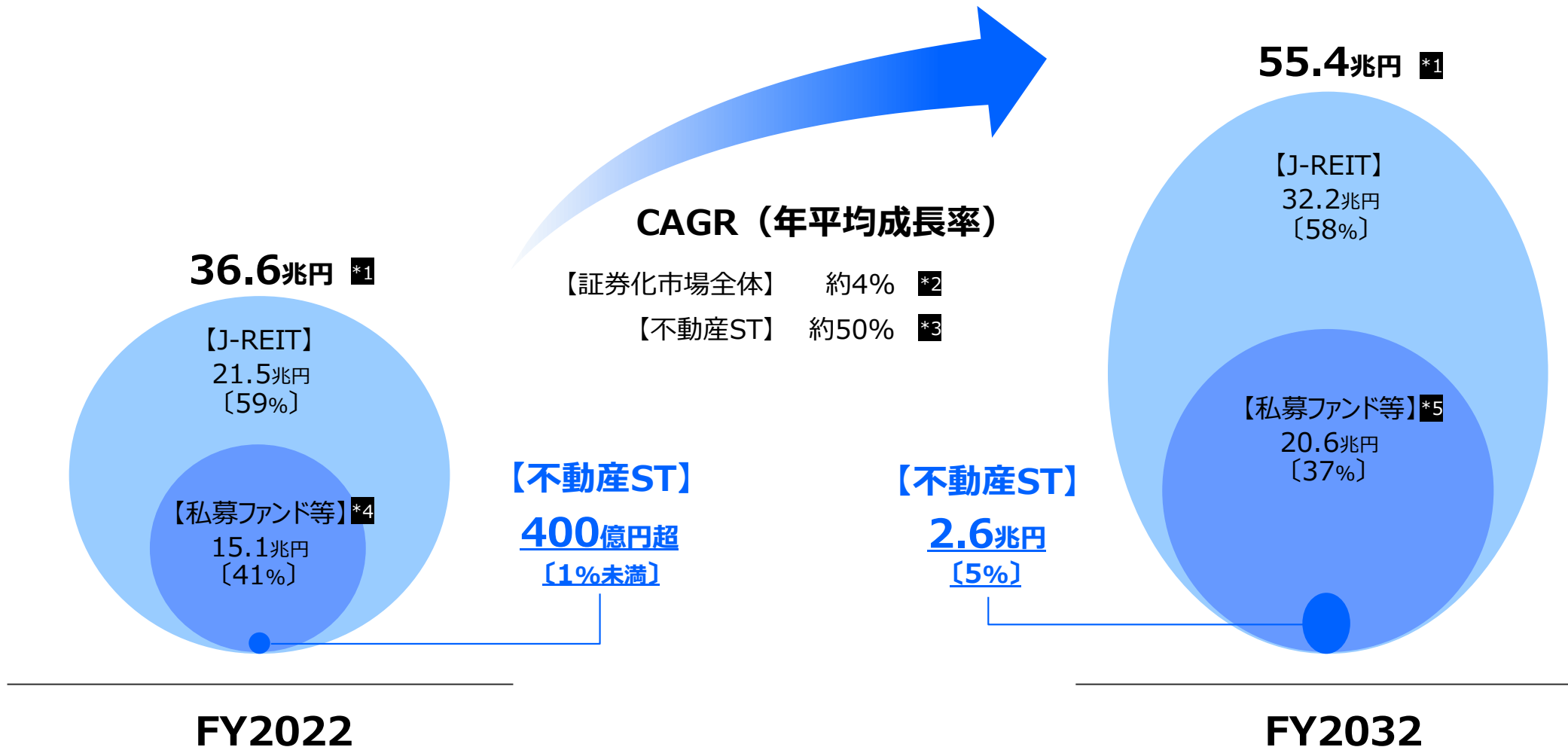
# #04-1 市場規模見通し | 金融/アセット(RWA)のトークン化は構造的変化 (2030年に\$16Tr~)



(出典) [Relevance of on-chain asset tokenization in 'crypto winter' \(2022/9/12\)](#)



# #04-1 市場規模見通し | FY2032には不動産STのみで約2.6兆円、その他を合わせて約4兆円を見込む



<sup>\*1</sup> 国交省「不動産投資市場の現状と最近の動きについて」「不動産投資市場の成長目標及び優良な都市ストックの形成促進に向けた取組について」内の情報を基に試算

<sup>\*2</sup> 上記国交省資料の「2021年実績数値」及び「2030年頃の目標数値」を基に、保守的に2030年頃=2032年としてCAGRを算出

<sup>\*3</sup> 不動産STのFY21~22年の1年間の残高成長額(100億→400億超)が証券化市場全体の成長額(FY21年全体残高×CAGR)に占める比率(2%)を基に、毎年同比率ずつ成長額に占める割合が増える前提の試算

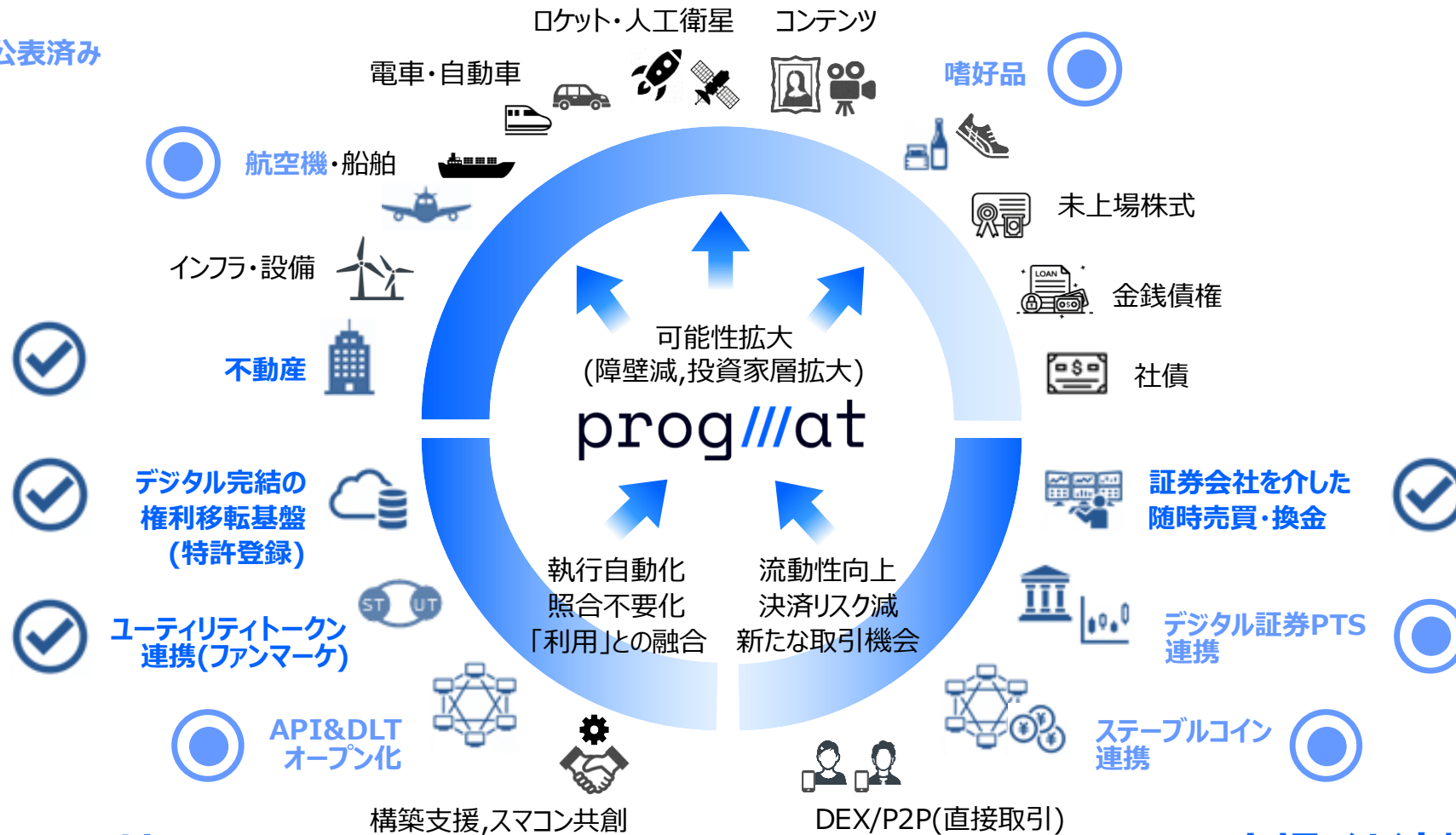
<sup>\*4</sup> 「私募REIT」4.4兆(12%),「不特法」0.6兆(2%),「GKTK/TMK」10.2兆(28%)

<sup>\*5</sup> 「私募REIT」5.7兆(10%),「不特法」0.8兆(1%),「GKTK/TMK」14.1兆(26%)

# #04-2 リアルアセットのトークン化拡大 | インフラの進化/浸透を加速させ、「アセットタイプ」を多様化

- ☑ ...実現済み
- 🔄 ...進行中/公表済み

## 保有可能なアセットの多様化



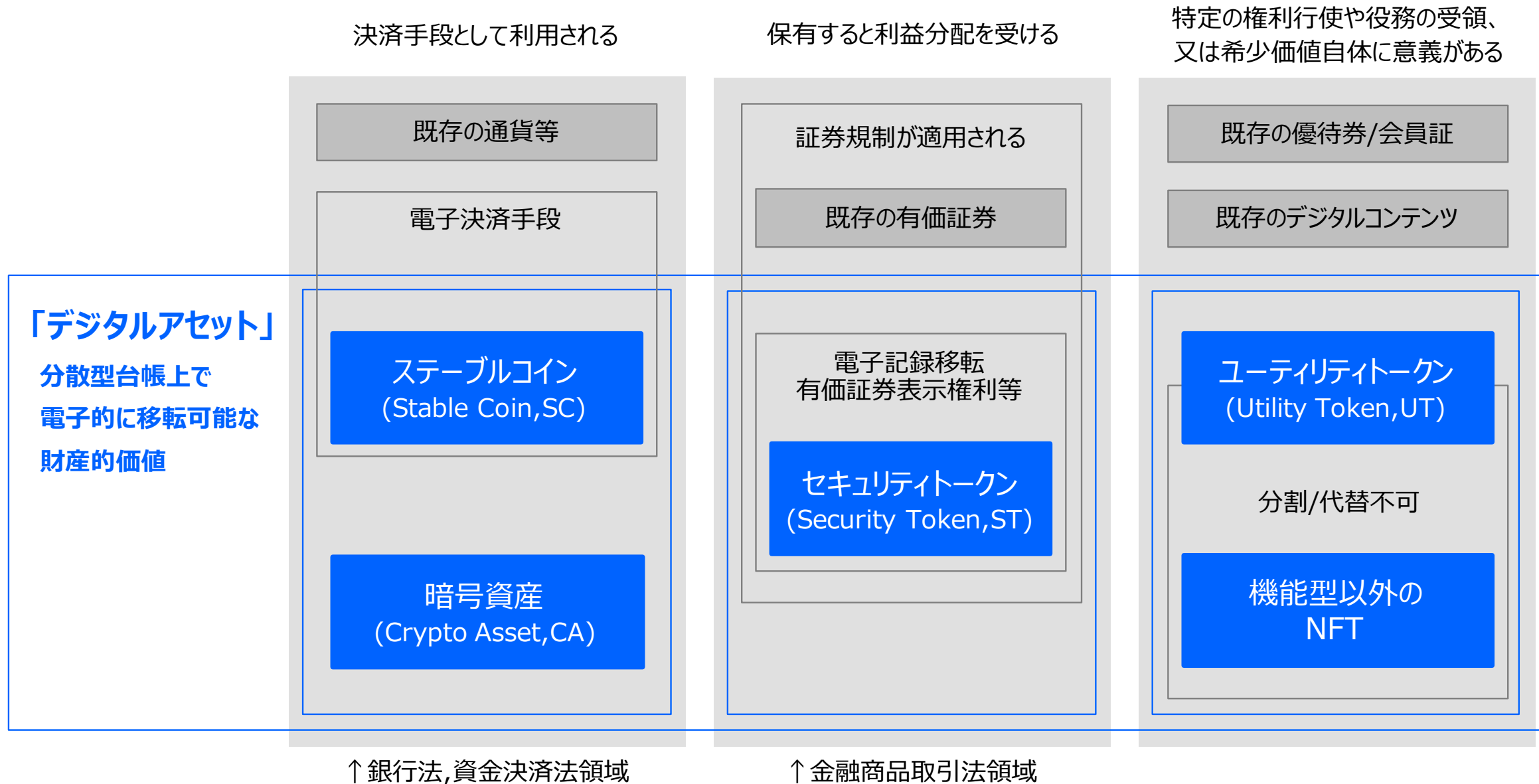
## プラットフォームの拡張

## 市場・決済機能の拡張

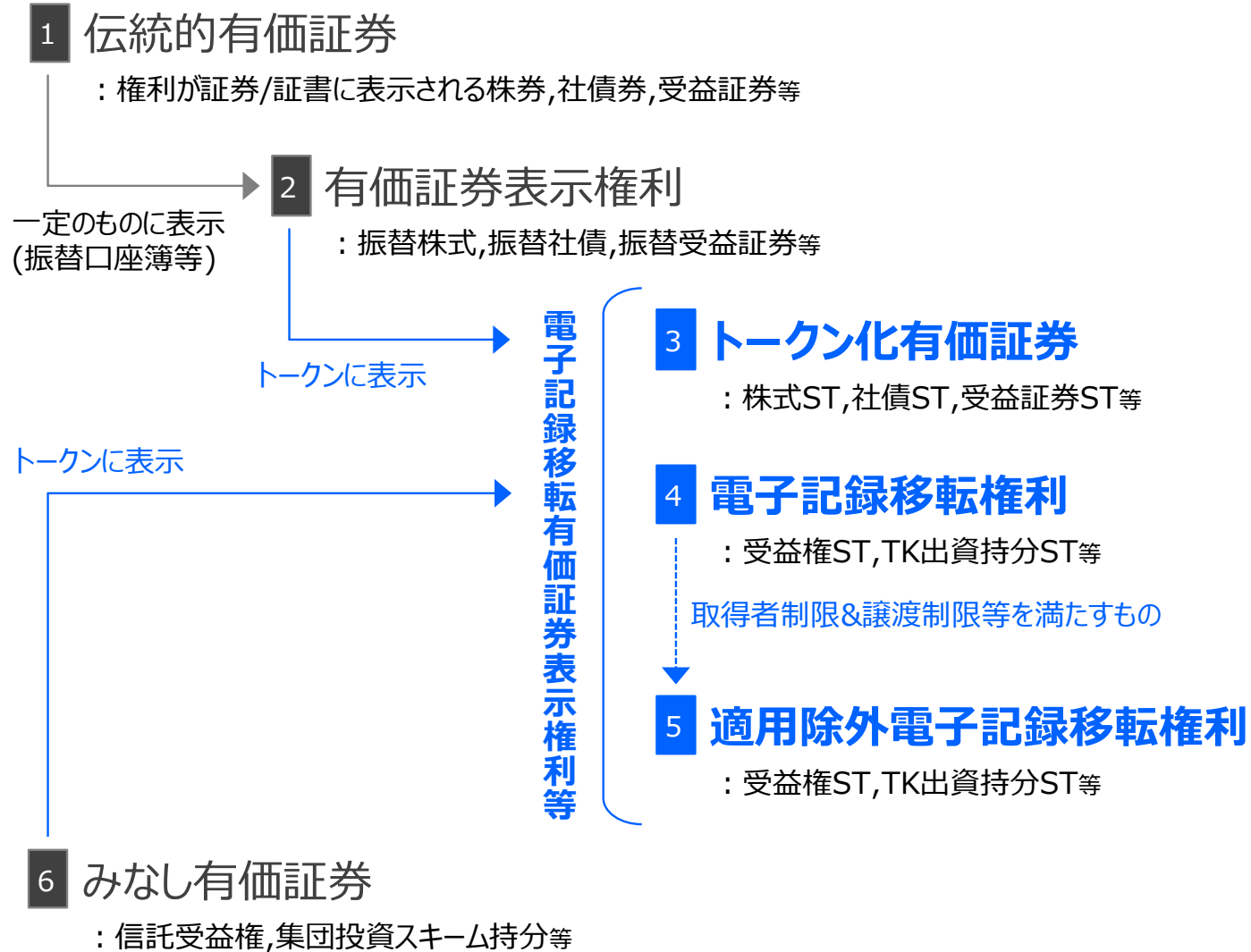
# #05

## // Appendix

# #05-1 デジタルアセットの定義 | ざっくり5種類有り



# #05-2 ST詳細 | 現状は、受益証券/社債等の「トークン化有価証券」が主流



## 【開示要件】

【1項有価証券】  
: 「募集」該当は **50名以上**取得勧誘 (適格機関投資家以外)

【2項有価証券】  
: 「募集」該当は **500名以上**所有

## 【対抗要件】

【有価証券法理】  
: 「**原簿記載**」が対抗要件  
: 「**原簿**」=システムと構成することで **デジタル完結**可能

【債権法理】  
: 「**確定日付付の債務者宛通知又は承諾**」が対抗要件  
: デジタル完結には、記録システムに対し **産業競争力強化法の認定** (対抗要件特例)が必要

# #05-2 ST詳細 | 「(特定)受益証券発行信託」は、取引安定性と税制面で有利

		GK-TK	TMK	信託	特定受益証券発行信託
1	ST化対象権利 (主な根拠法)	匿名組合出資持分 (会社法、民法)	優先出資証券 (資産流動化法)	受益権 (信託法)	受益権 (信託法)
2	譲渡成立要件	新旧当事者間の合意 (民法上、譲渡制限困難)	新旧当事者間の合意 +優先出資証券交付	新旧当事者間の合意 (信託法上、譲渡制限可)	新旧当事者間の合意 (信託法上、譲渡制限可)
3	第三者対抗要件	確定日付ある証書による 債務者への通知又は承諾 <sup>*1</sup>	優先出資者名簿への記録 +優先出資証券交付	確定日付ある証書による 債務者への通知又は承諾 <sup>*1</sup>	受益権原簿への記録
4	SPV段階での 法人税課税	課税無し (匿名組合の除外規定有)	軽減可 = 配当損金算入可 ※導管性要件有	信託の種類による <sup>*2</sup>	課税無し (集団投資信託)
5	個人投資家の 配当金課税	原則、雑所得として 総合課税のみ(累進課税)	申告分離課税可(20.315%)	信託の種類による <sup>*2</sup>	源泉徴収(20.315%) or 申告分離課税可(20.315%)
6	個人投資家の 譲渡損益課税	譲渡所得として 総合課税のみ(累進課税)	申告分離課税可(20.315%)	信託の種類による <sup>*2</sup>	申告分離課税可(20.315%)
7	権利移転の 法的安定性評価	BC外譲渡を妨げられず、 BCとは別に対抗要件具備要 <sup>*1</sup>	BC=原簿として安定的に 移転可だが、証券管理が煩雑	BC外譲渡を防止できるが、 BCとは別に対抗要件具備要 <sup>*1</sup>	BC外譲渡を防止でき、且つ BC = 原簿として安定移転可
8	個人投資家の 経済合理性評価	課税所得金額330万円以上 の場合、相対的に不利な税制	課税所得金額330万円以上 の場合、相対的に有利な税制	信託の種類による <sup>*2</sup>	課税所得金額330万円以上 の場合、相対的に有利な税制

<sup>\*1</sup> 改正産業競争力強化法に基づく「新事業特例制度」により、事業主管大臣から新事業活動計画の認定を受けることで、規制の特性措置を適用することが可能にはなった

<sup>\*2</sup> ①集団投資信託(合同運用信託,主な投資信託等)、②法人課税信託(特定目的信託や①以外等)、③受益者等課税信託(①②以外)、の3区分が存在

①は特定受益証券発行信託も①の1種のため課税の考え方は概ね同じだが、②はSPV段階で二重課税され不利、③はSPV段階の収益等発生時に受益者の収益等と見做される

# #05-3 UT詳細 | 販促目的(無償発行)から販売/資金確保目的(有償発行)まであり、仕様はNFT

	A 分類	B パターン名称	C 内容例	D 共通仕様
1	無償発行 (権利の取得に 資金の払込は 不要)  (発行体における 販促費等)	<b>金銭的価値型</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定のポイントサービスx,x00ptを取得する権利 (取得後のポイントが使える店舗であれば、 適用商品不問)</li> <li>対象商品を<b>割引又は無償で取得/利用</b>する権利</li> </ul>	<p>①<b>代替不可 (Non-Fungible)</b> (各UT及び役務内容は一意に特定)</p> <p>②<b>分割不可 (Non-Fungible)</b> (無償利用2回分のUTを、無償利用1回分のUT×2個に分割できない)</p> <p>③<b>発行体による金銭払戻し不可</b> (決済手段性を制限)</p> <p>④<b>個人間移転可能</b> (個人間で自由に譲渡/交換可能)</p> <p>⑤<b>プログラムによる統制も可能</b> (譲渡制限等の実効性を担保)</p>
2		<b>体験的価値型</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>限定コンテンツ</b>にアクセスする権利</li> <li><b>イベント等</b>に<b>優先予約</b>のうえ参加する権利</li> <li><b>投票/アンケート</b>による意思表示/決定に参加する権利</li> <li><b>パーソナライズ</b>された商品/役務の提供を受ける権利 (企画内容は既存商品ではなく、固有の価格がないもの)</li> </ul>	
3	有償発行 (権利の取得に 資金の払込が 必要)  (発行体における 売上/資金確保)	<b>トークン化会員権/ トークン化チケット型</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>提示することで、発行者の役務の提供</b>を受ける権利を付与されるもの (会員権型は保有期間中は繰り返し利用でき、デジタルチケット型は利用した分の価値が消滅する)</li> </ul>	
4		<b>トークン化アセット型 (トレーサブルNFT)</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の<b>リアルアセットに関する権利(債権,所有権等)</b>に紐づいているもの (トレーサビリティの仕組みにより、個別の現物と明確に紐づき、対象となる現物の取得・利用・譲渡等ができる)</li> </ul>	

# #05-4 SC詳細 | SCは「電子決済手段」であって「暗号資産」ではない

	暗号資産(CA)	電子決済手段(SC)	SC以外のデジタルマネー
1 定義	<p>【1号】                      : 不特定の者に対して使用・売買可                      : 電子的に記録された財産的価値で、                      電子情報処理組織を用いて移転可                      : 通貨又は通貨建資産に該当しない</p> <p>【2号】                      : 1号暗号資産と相互交換可</p>	<p>【1号】                      : 不特定の者に対して使用・売買可                      : 電子的に記録された通貨建資産で、                      電子情報処理組織を用いて移転可</p> <p>【2号】                      : 1号電子決済手段と相互交換可</p> <p>【3号】(特定信託受益権)                      : 金銭信託の受益権                      : 電子的に記録された財産的価値で、                      電子情報処理組織を用いて移転可                      : 受託者が信託契約により受け入れた                      金銭の全額を預貯金により管理等</p> <p>【4号】                      : 使用範囲、利用状況等を勘案</p>	<p>【銀行預金型デジタルマネー】</p> <p>【資金移動型デジタルマネー】</p> <p>【CA/SC非該当のトークン】                      : パーミッションドBC上のデジタルマネー                      (地域通貨等)                      : パーミッションレスBC上のデジタル                      マネーだが、移転先をKYC済アドレス                      に制限する等の技術的措置がとられ、                      且つ、移転の都度発行者の承諾等                      の関与が必要となるもの</p>
2 発行体	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別ケース次第 (存在しないこともあり得る)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行業免許(含む信託銀行)</li> <li>資金移動業登録</li> <li>特定信託会社届出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行業免許</li> <li>資金移動業登録</li> </ul>
3 仲介者	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産交換業者として規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決済手段等取引業者(電決業者) として規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決済等取扱業者,電子決済等 代行業者,銀行代理業者等として規制</li> </ul>



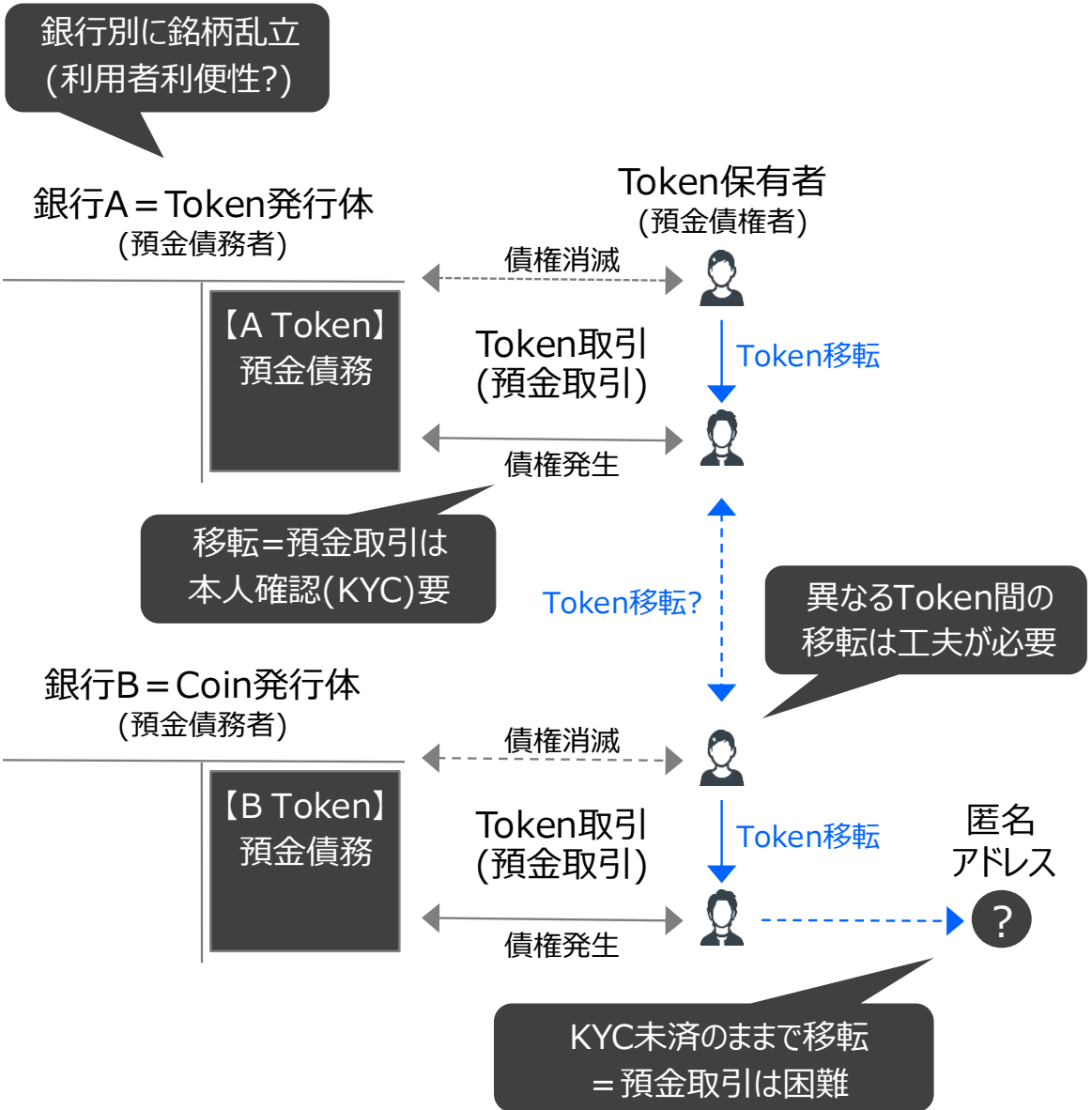
# #05-4 SC詳細 | 「通貨建資産」該当性、「不特定者間使用・売買」可否がポイント



(\*1)「金銭信託受益権」・「受託者が信託契約で受け入れた金銭の全額を預貯金で管理」・「トークンに表示」等

(\*2)あくまで個別判断だが、「移転先をKYC済アドレスに制限」・「移転都度、発行者の承諾等の関与必要」なものは、電子決済手段(SC)にあたらぬと考えられる

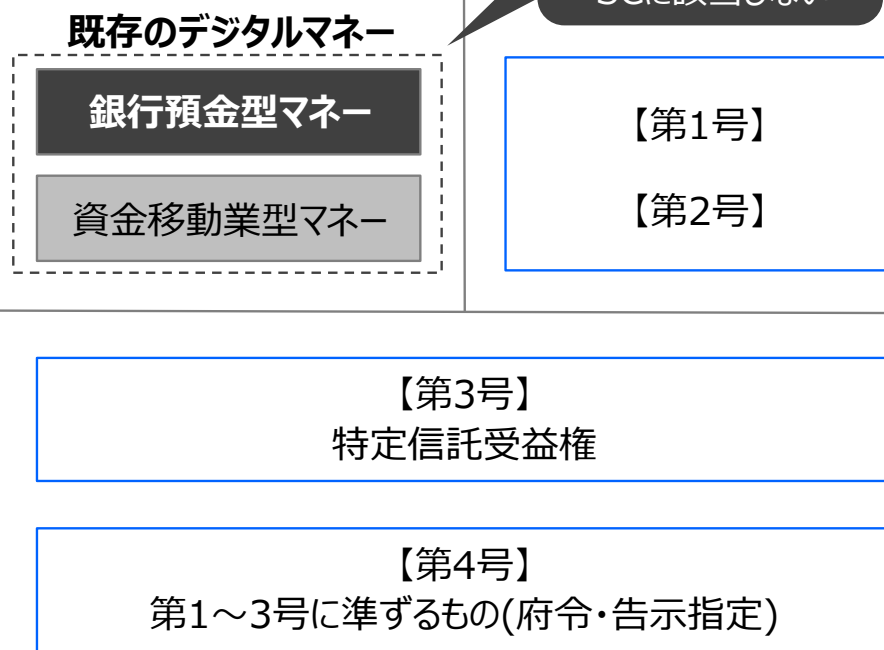
# #05-4 SC詳細 | 預金型SCはKYCの観点で困難、且つ「銘柄乱立」は利便性観点でも課題有り



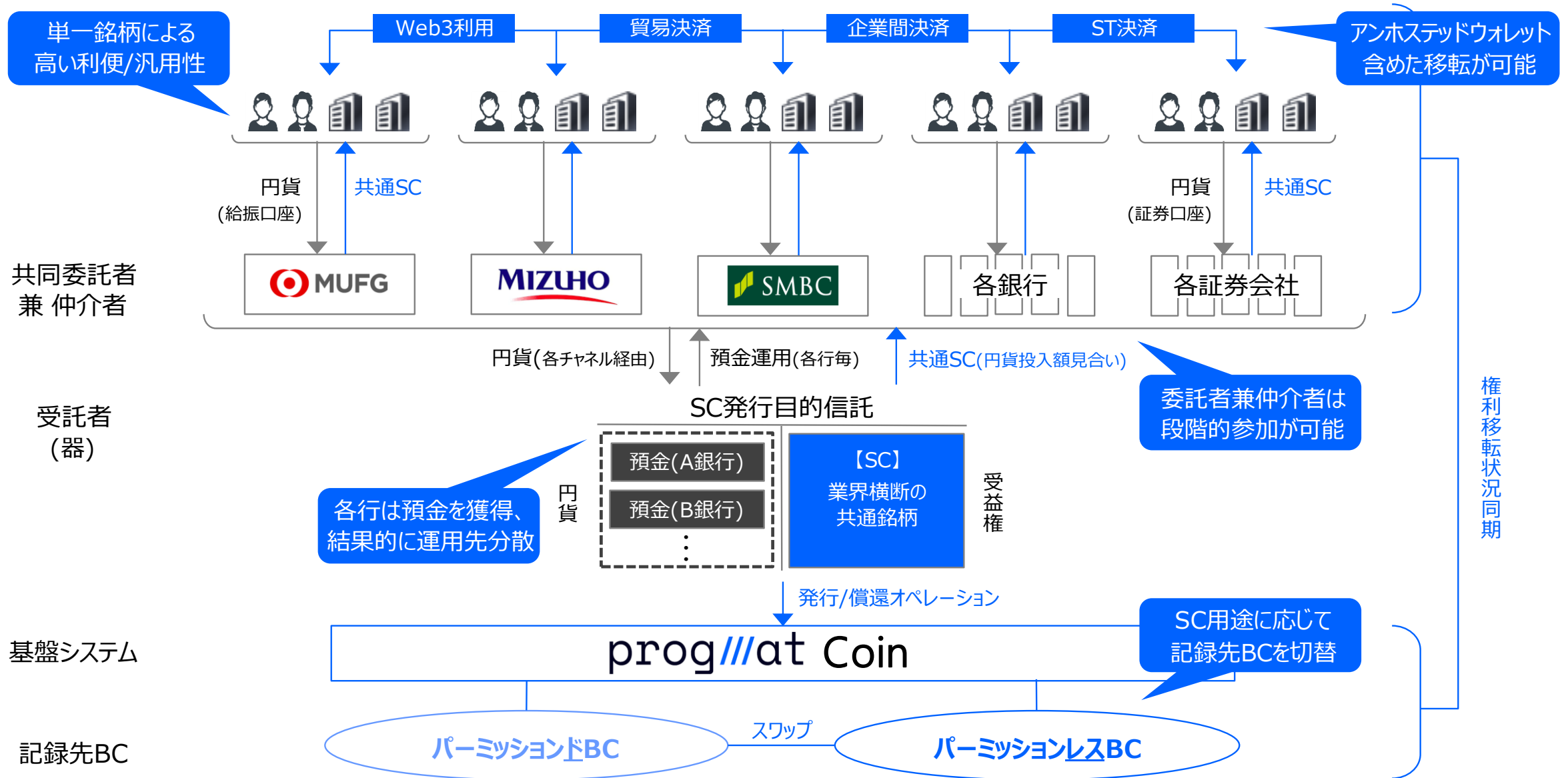
## 【電子決済手段(SC)該当性】

KYC済アドレス限定	KYC済アドレス非限定
発行者が <b>本人確認をした者にのみ</b> 移転可能となるよう技術的措置が講じられており、且つ、移転の都度 <b>発行者の承諾等の関与</b> が必要 : <b>パーミッション型BC</b> 上のトークン : <b>パーミッションレス型BC</b> 上だが、 <b>移転先がKYC済限定</b> のトークン	左記以外 : <b>パーミッションレス型BC</b> 上のトークン( <b>KYC未済先同士</b> の移転が可能なもの)

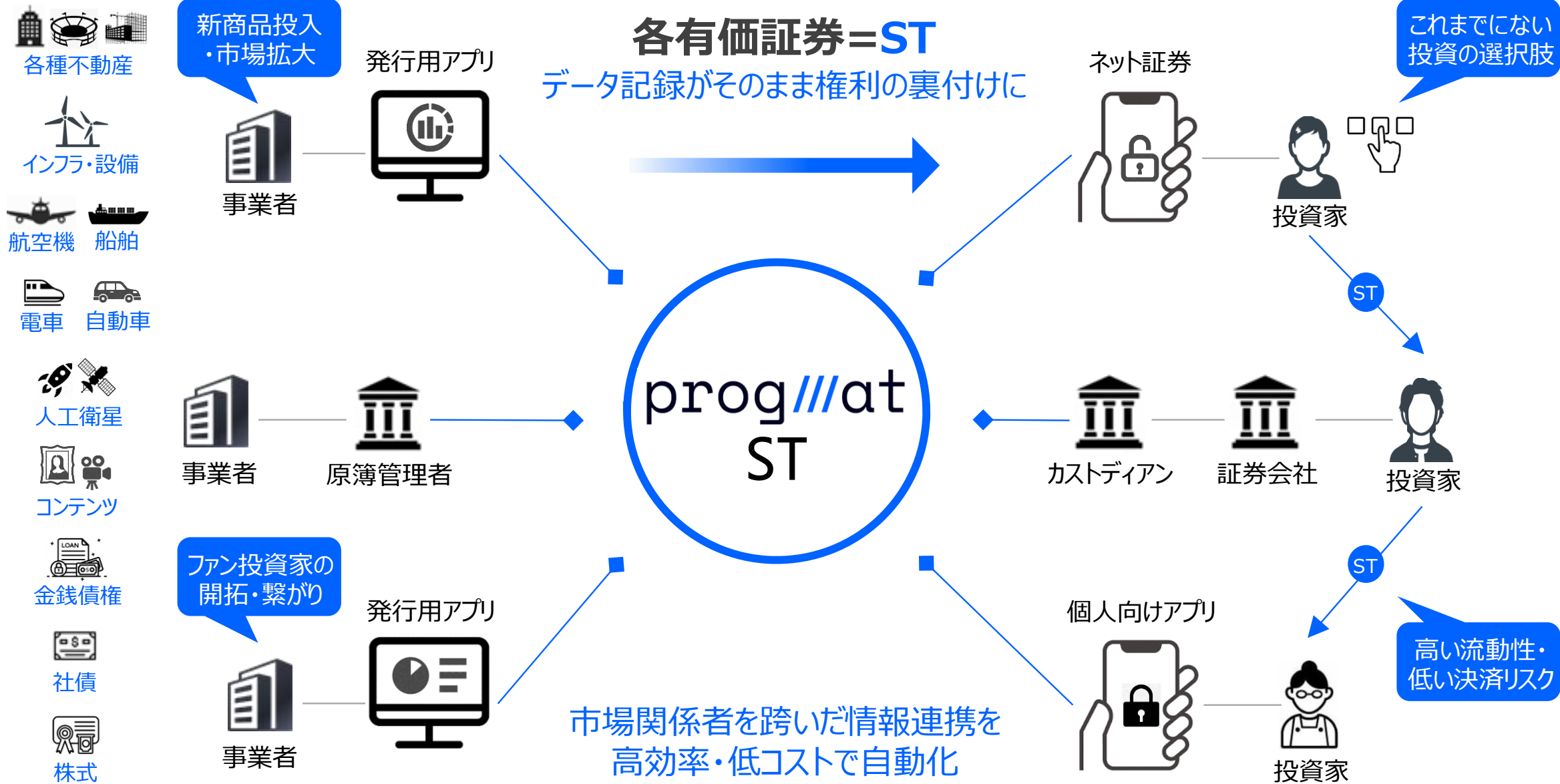
預金型 = KYC必須の場合、定義上SCに該当しない



# #05-4 SC詳細 | 信託型を使えば、業界横断的な「パブリック×円建て」の決定版SCの組成も可能



# #05-5 プロダクト構成 | 「Progmat ST」は、様々なSTを発行・管理するためのインフラ



# #05-5 プロダクト構成 | 「Progmat UT」は、様々なUT(機能型NFT)を発行・管理するためのインフラ

ポイント/優待、  
優遇サービス等



事業者

発行用アプリ



各権利=UT(NFT)  
一意に付与,プログラムで統制

個人向けアプリ



ユーザー

デジタル完結  
で権利行使



UT

会員権、  
チケット



事業者

発行用アプリ



progmat  
UT

個人向けアプリ



ユーザー

UT

小口リアルアセット  
(債権,所有権)



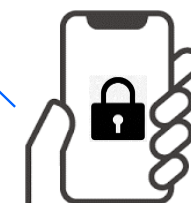
事業者

発行用アプリ



利用状況/移転状況を  
必要当事者間でリアルタイム把握

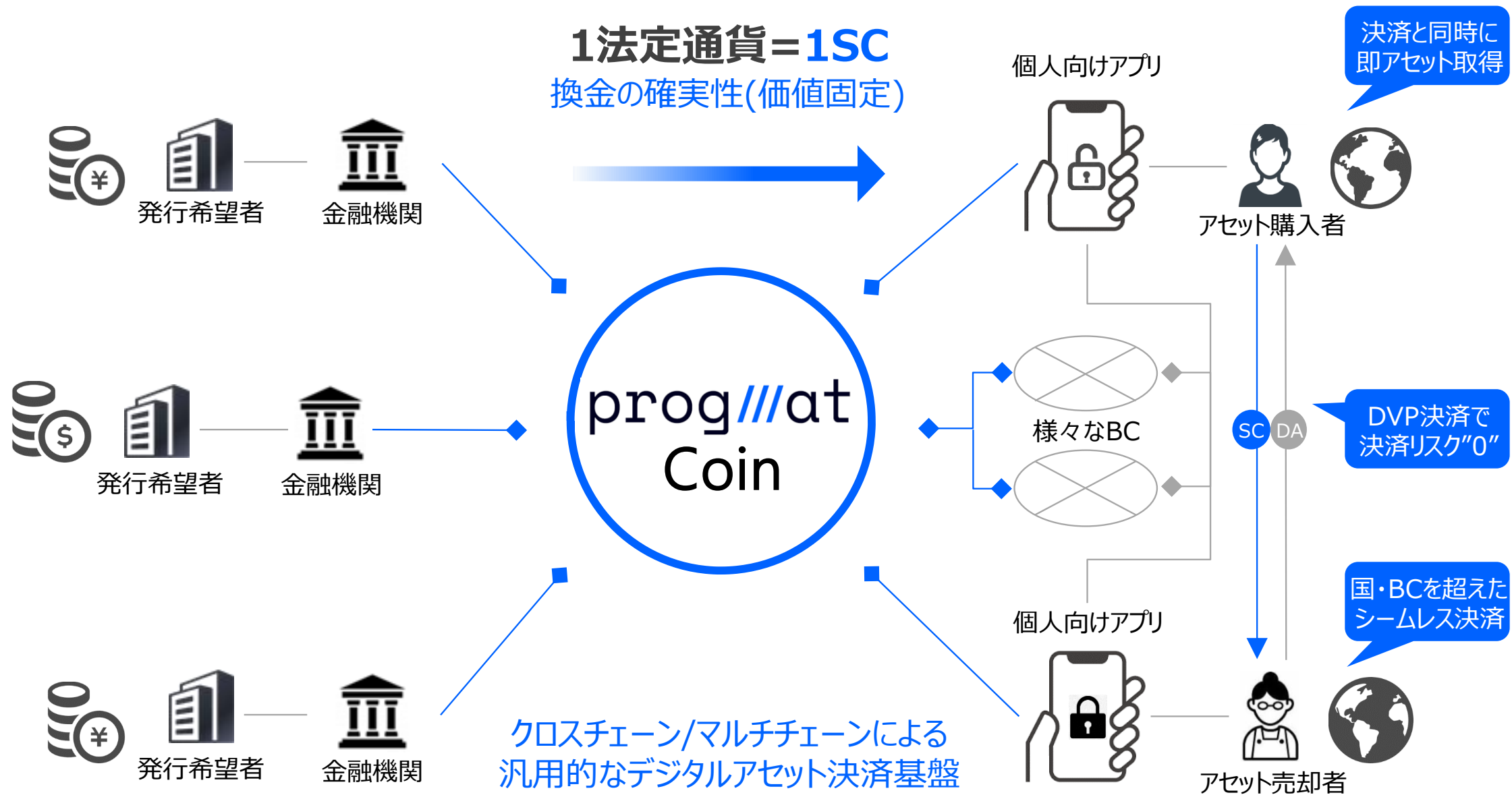
個人向けアプリ



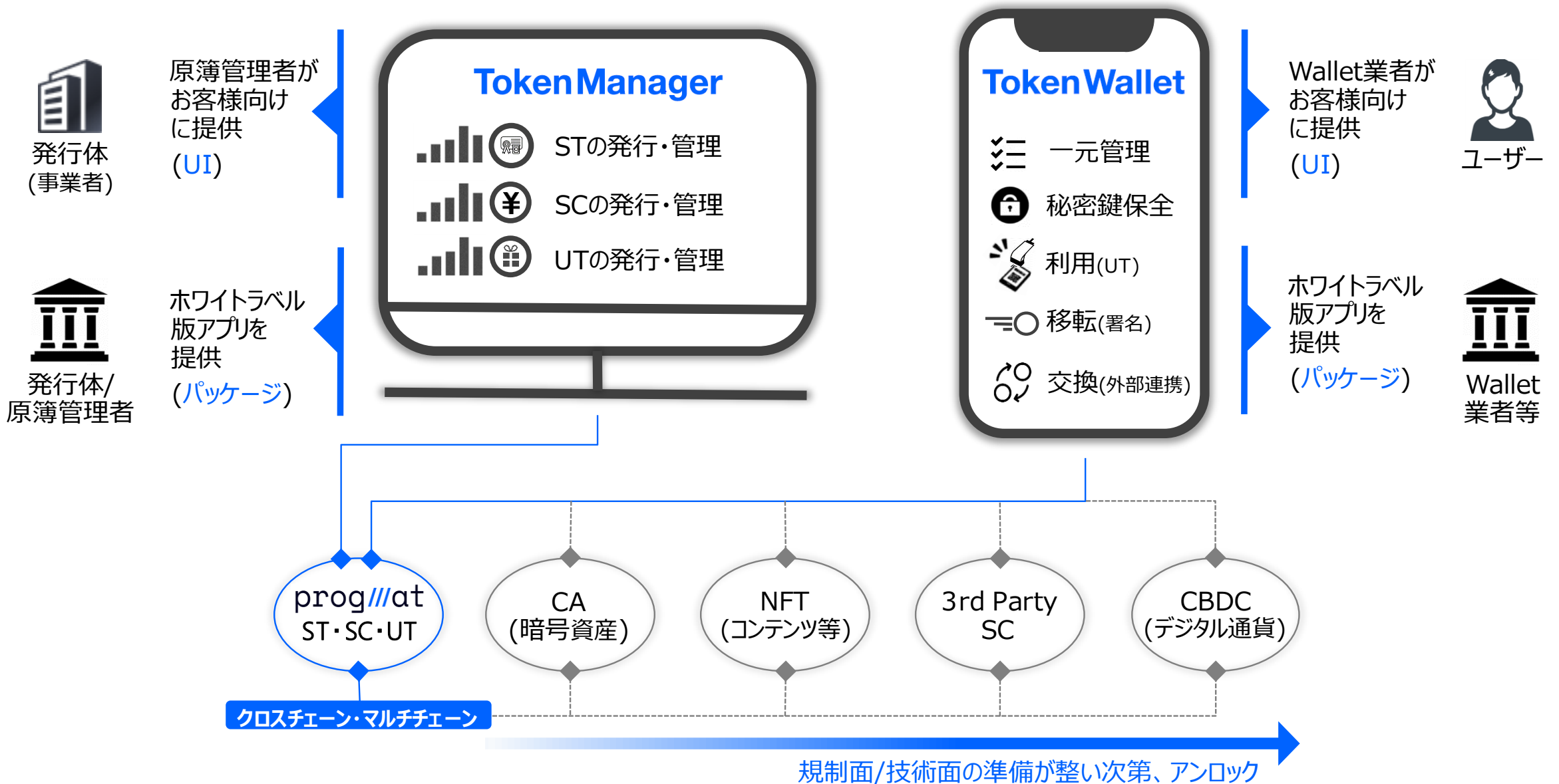
ユーザー

アプリを跨いで  
柔軟に譲渡

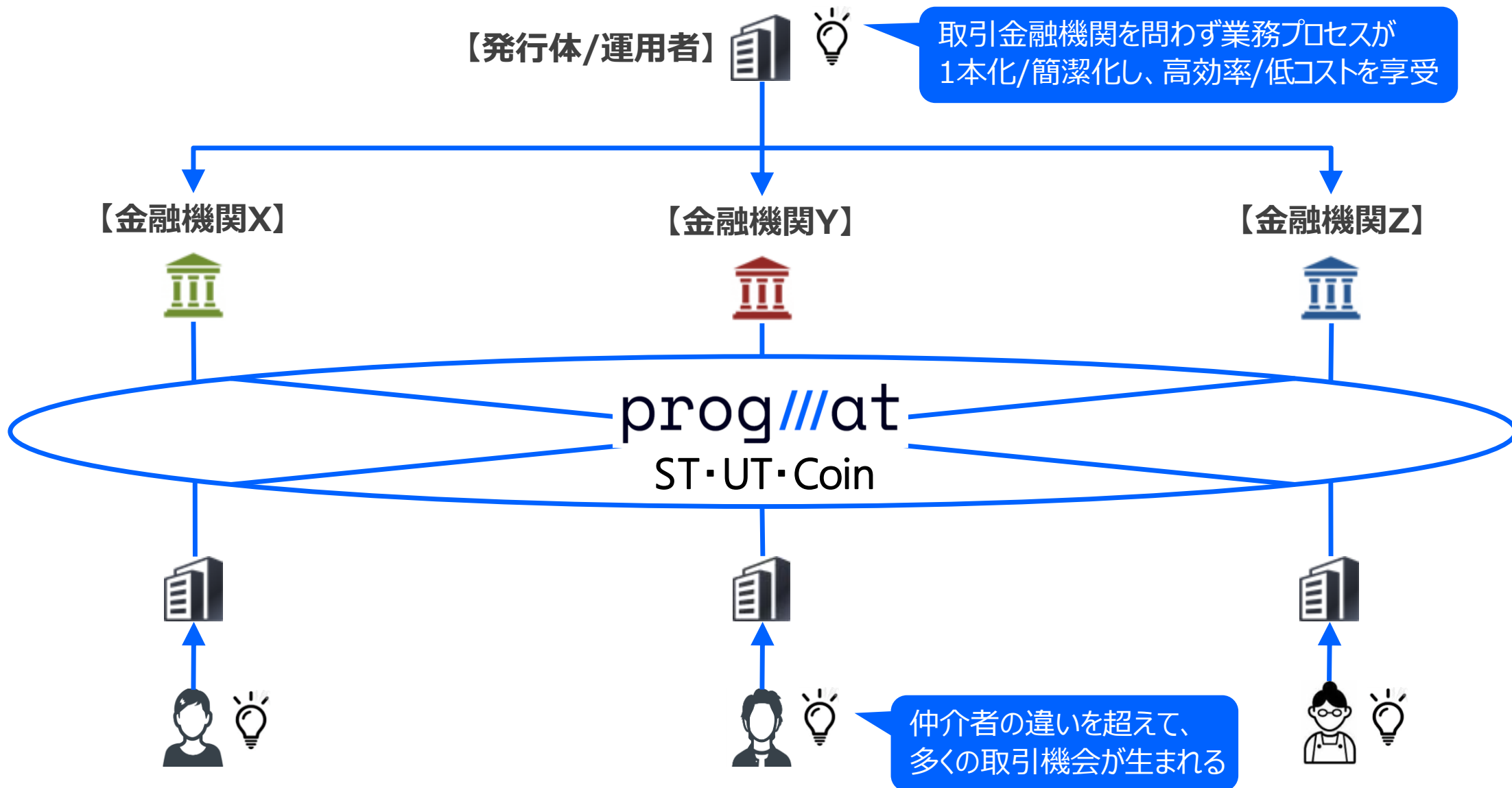
# #05-5 プロダクト構成 | 「Progmat Coin」は、様々なSCを発行・管理するためのインフラ



# #05-5 プロダクト構成 | 「TW」はデジタルアセット横断の汎用ウォレット、「TM」は発行側汎用ウォレット

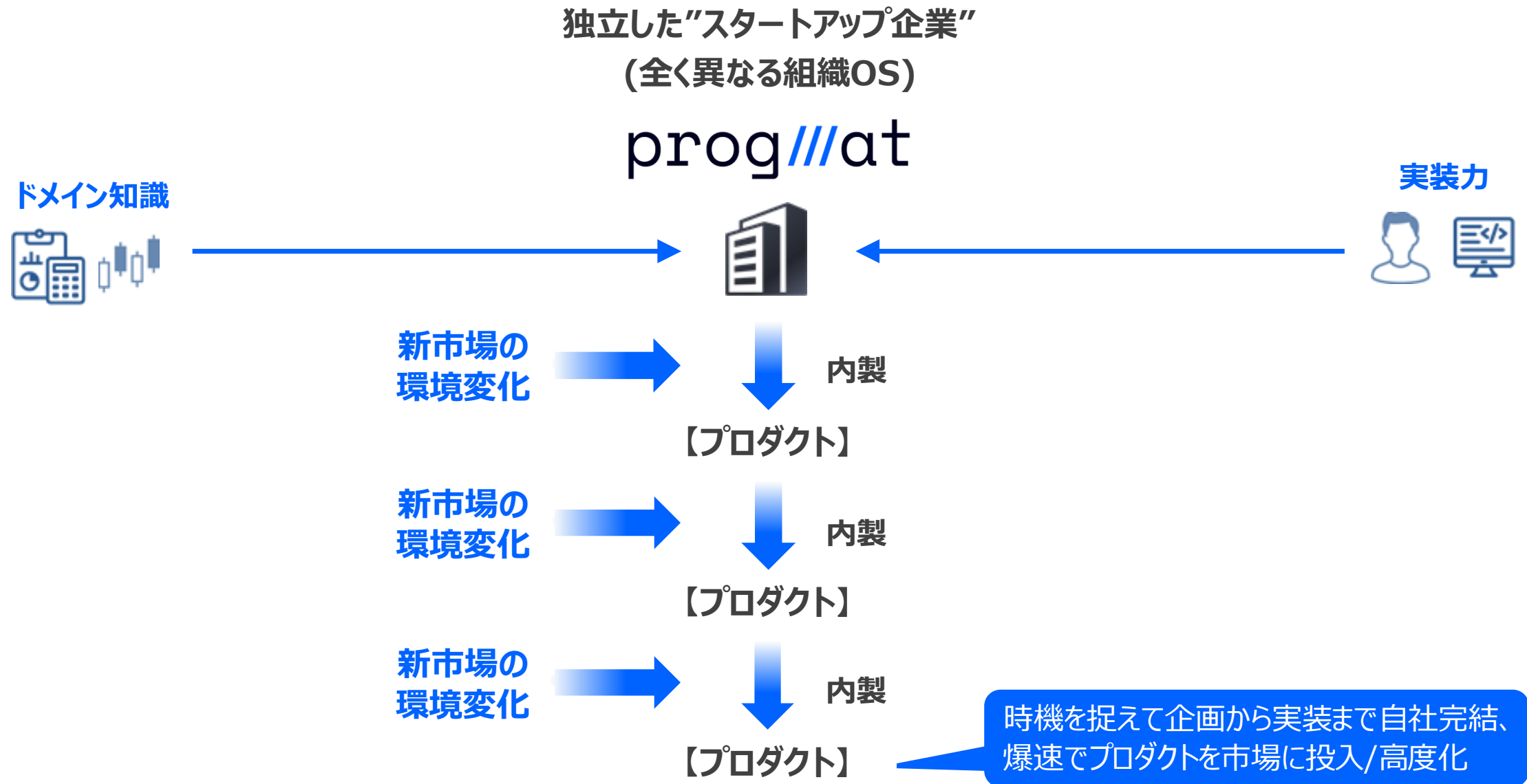


# #05-6 独立会社化 | 資本グループを超えた“ナショナルインフラ”創り

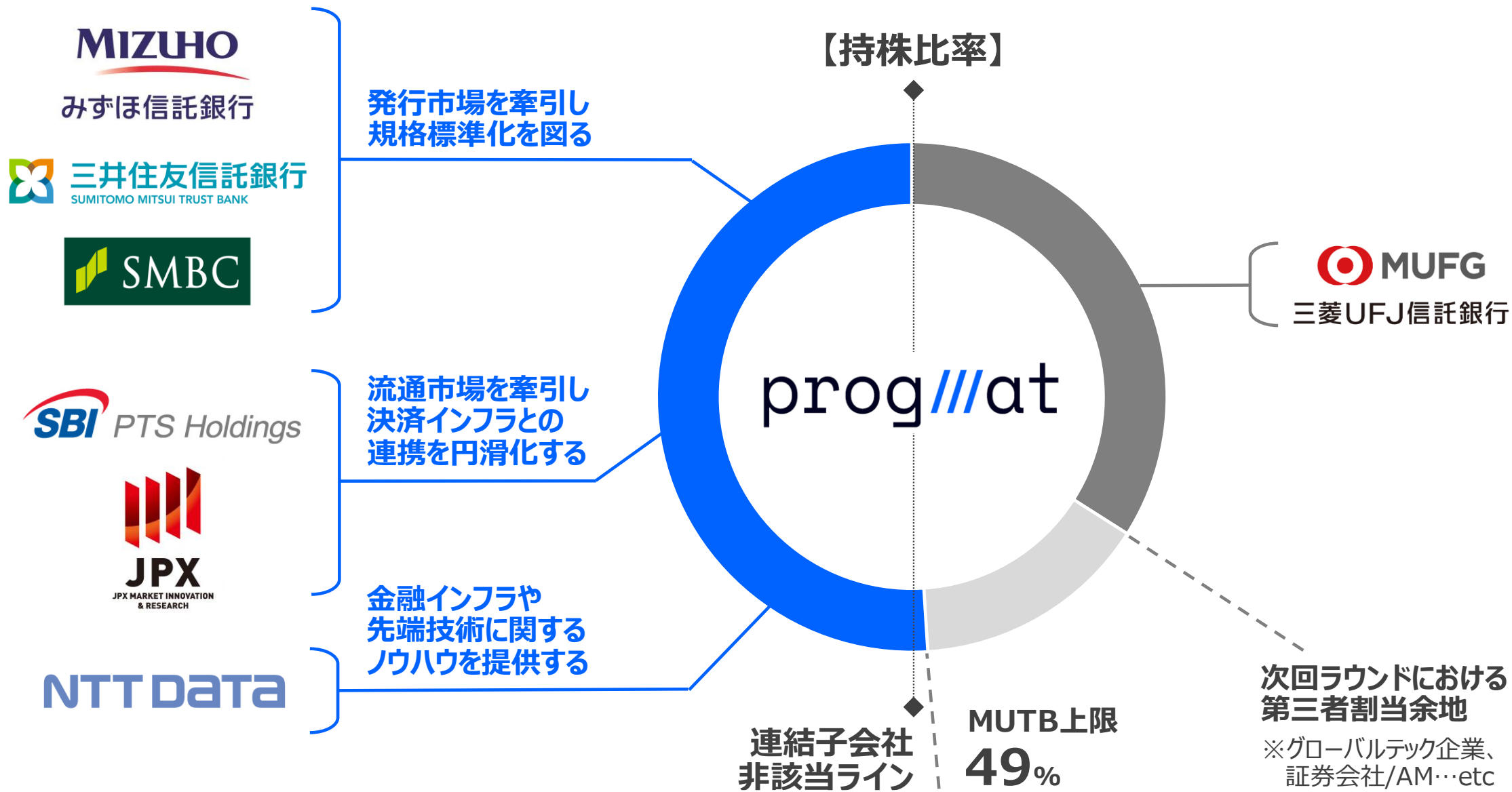




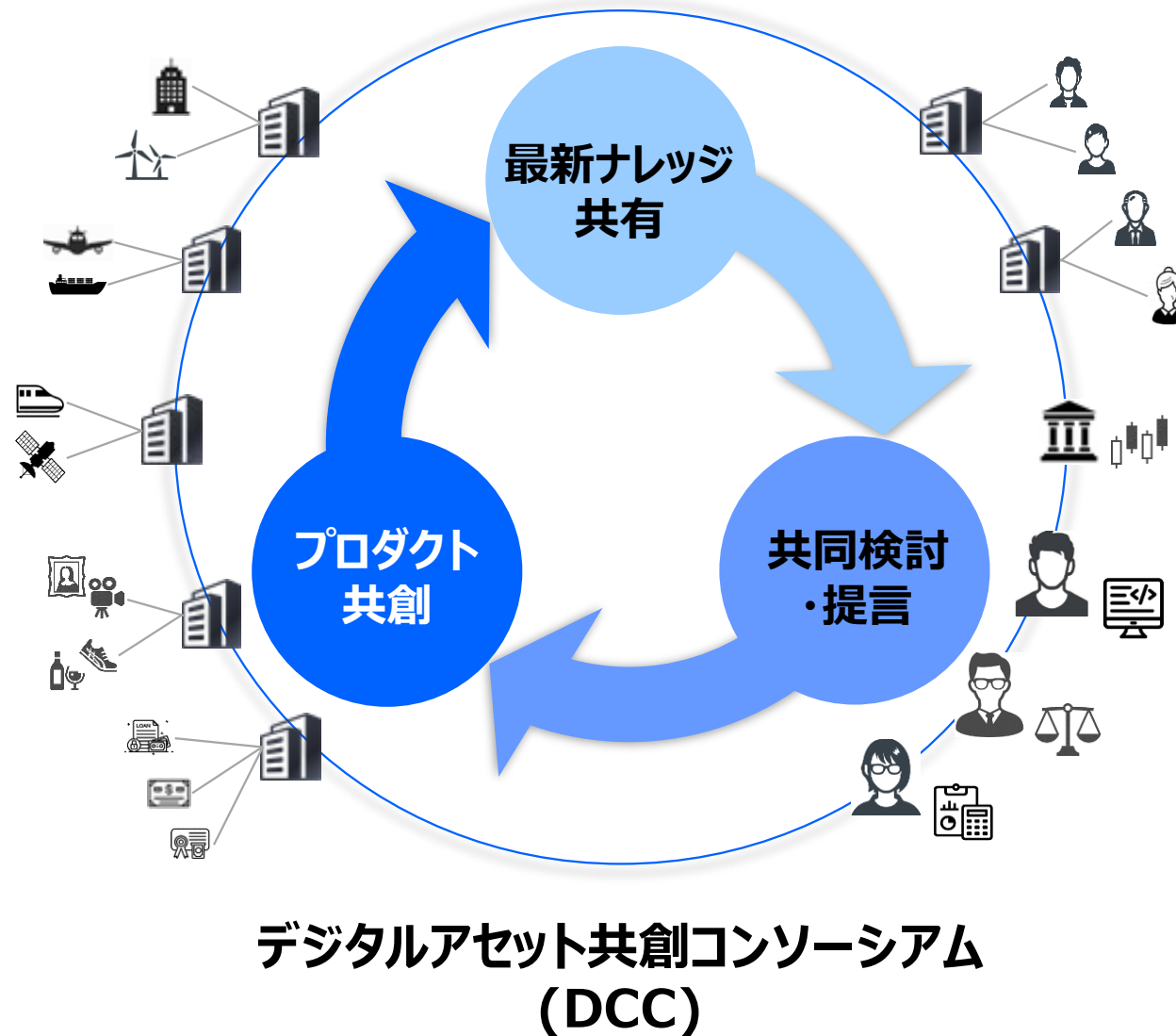
# #05-6 独立会社化 | 理想を爆速で実現していく“スタートアップ企業”化



# #05-6 独立会社化 | MUTB子会社化せず、独立性/中立性を確保し、パートナーの知見を結集



# #05-7 デジタルアセット共創コンソーシアム | 包括的秘密保持契約として機能する枠組み(無償参加可)



## 【目的】

デジタルアセット全般を対象とした、  
業界横断での新たなエコシステムの共創

## 【運営概要】

- ① 複数関係者間を跨ったWGや個別プロジェクトを柔軟に進めるため、“**包括的な秘密保持契約**”として機能（共有範囲を調整し、**都度個別のNDA締結を不要化**）
- ② 業界横断的/新規性の高いテーマを対象に、**ワーキング・グループ(WG)を組成**し、任意参加
- ③ 秘密情報の共有範囲を限定し、**会員同士で柔軟に個別プロジェクト**を実施
- ④ プロダクトに係る**分権的運営**(予定)

## 【ポイント】

- ① 入会金/参加費**無償**
- ② 入会申込書(**Word/押印不要**)の**メール送付**  
(事務局で締結手続完了後、会員サイト案内)
- ③ **社名非開示のオプション**選択可能

## 免責事項

- 本資料は、ディスカッション用に作成されたものであり、三菱UFJ信託銀行の個別の商品、サービスを勧誘することを目的としたものではありません。本ディスカッション或いは資料だけで契約が成立するものではありません。従って、当社はいかなる種類の法的義務、或いは責任を負うものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認ください。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- 商号等：三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号
- 加入している協会の名称：日本証券業協会 一般社団法人日本STO協会  
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料に関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 Vice President of Product  
齊藤達哉  
(Mail) [progmatt\\_post@tr.mufg.jp](mailto:progmatt_post@tr.mufg.jp)

DCC | Digital Asset  
Co-Creation Consortium

